

## 6. 子ども教育部（教育委員会事務局）の評価結果

26 子ども教育経営分野

27 学校教育分野

28 子育て支援分野

29 保育園・幼稚園分野

30 子ども教育施設分野

# 6 子ども教育部、教育委員会事務局（29年度）

## 部がめざすまちの将来像

すべての子どもたちは、乳幼児期から小中学校の過程を一貫して、豊かな環境の中で個々に応じた教育や保育あるいは養育や支援によって、自分の可能性を伸ばし、豊かな人間性や社会性、確かな学力、体力などの未来を切り拓きながら生きていく力を身に付け、地域や社会等の担い手へと育っていく。

学校・幼稚園や保育園、障害児通所支援施設などが教育や子育て支援の拠点として、子ども家庭支援センターや教育センターなどの専門機関や保護者・地域等との協力・連携が進められることによって、保護者が、子育てや教育への不安等が解消され地域の中で見守られながら保護者同士の関係等を構築しつつ安心して自信を持って子育て・教育ができ、子どもたちが健やかに育まれている。

## 重点的に取り組んだ事項の成果

○区の重要課題である待機児童の解消に向けて年度途中より待機児童緊急対策本部を立ち上げ、職員の異動、兼務発令などを含め全庁的な応援体制を敷き体制を強化して受け皿となる保育施設確保に取り組んだ。結果として入所希望先とのミスマッチはあるものの申込者数を上回る保育定員を確保することができた。

○学校再編計画(第二次)を着実に推進し統合準備を進め、中野東中学校を平成30年4月に開校した。また、桃園・向台小、上高田・新井小の統合に向けた統合委員会における検討、さらには鷺宮・西中野小、四中・八中の統合委員会設置に向けた準備を進めた。併せて、統合新校における新校舎建設や既存校舎の建て替えなど、計画に基づき教育環境の着実な整備を進めた。

○社会的な環境変化や区民ニーズに対応した施策展開、サービス提供を確保するため、「子ども・子育て支援事業計画中間見直し」、「第1期障害児福祉計画」を策定した。

○平成33年度に予定する児童相談所の設置、(仮称)総合子どもセンター開設に向けて、役割、機能に係る検討等を進めるとともに、心理職の新規配置や研修派遣などソフト面での機能強化を図った。

○区民、議会からの要望が強かった就学援助費における新入学学用品費の前年度支給を平成29年度から実施した。

## 部の指標

指標／実績(27～29)・目標(29,32)		27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	学校は一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っていると感じる保護者の割合	小 73.8% 中 69.3%	小 75.7% 中 69.7%	小 74.3% 中 72.5%	80%	91.7%	90%
②	大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合	87.2%	87.7%	88.5%	89%	99.4%	93%

## 指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）

指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）		挑戦度
①	学校教育に関する保護者アンケートの結果であり、「生きる力」を身に付けている子どもの割合を計る指標として設定した。平成37年度までに、全ての児童・生徒が、自ら学び可能性を切り拓くための教育活動が行われていることを目指す。平成29年度及び平成32年度はその途中経過の目標値とする。	中
②	子育て支援に関するアンケートの結果であり、自信や安心感を持って子育てをしている保護者の割合を計る指標として設定した。新しい中野をつくる10か年計画（第3次）に基づき、平成37年度までに、全ての子どもを育てる家庭が安心して子育てしていることを目指す。平成29年度及び平成32年度はその途中経過の目標値とする。	中

## 部の経営戦略に基づく取組みの実施状況と成果

### ○経営(組織管理・業務管理)、業務改善活動、リスクマネジメント(事件事故予防・拡大防止)

部内の幹部職員全員が参加する部(局)経営会議を、原則、週1回開催。部の政策課題の検討や部全体での情報共有を行った。特に、「待機児童の解消」については、様々な意見や課題を出し合い、部一丸となって取組んだ。

小中学校・幼稚園については、定期的に定例校長会、定例副校長会を開催し、情報の共有を図ったほか、代表校長会を定期的に開催し、教育委員会事務局と学校・幼稚園による課題の共通認識や協議などを行った。

区としての目標であった時間外勤務の削減と有給休暇の取得促進については、一部の分野で時間外勤務の削減を行うことが出来たが、有給休暇の促進に関しては全ての分野で達成することは出来なかった。今後、学校教員の働き方改革に取り組んでいくとともに、庁内職員の休暇取得の促進に取り組んでいく必要がある。

### ○人材育成

部・事務局の人材育成計画に基づき、部内の施策や基礎的知識、担当業務の専門性向上を図るための研修への参加など、職員のレベルアップを支援した。

毎年、多くの新規採用職員が部内に配置され、子ども教育部・教育委員会事務局内部でも採用10年未満の職員が50人程度となっている。今後、次代を担う職員の育成を目指し、部としての独自の人材育成を検討していく必要がある。

### ○部間をまたがる課題や長期的な課題

学校再編における第2次再編計画の計画期間は平成25年度から平成35年度までの11年間という長期に及ぶ計画であるが、既に施設整備計画の変更などから、改築校への移転の時期が変更となる学校も出てきている。また、児童数の推計から通学区域を変更した学校や普通教室が不足する学校も出てきている。こうした変更も含め、統合に向けた関係者や地域住民などへの周知について、もれなく伝えていく工夫が必要である。

新たに開設を予定している総合子どもセンターや子ども版地域包括ケアシステムの構築に向け、関係部署である地域支えあい推進室やすこやか福祉センターなどと十分な調整を行い、区内に住む子育て家庭が安心して子育てが出来る環境を整えていく必要がある。

## 見直し・改善の方向性

障害や発達に課題がある子どもに対する支援について、就学前から入学して以降、切れ目のない支援を着実に実施できるよう、従来、子育て支援分野と学校教育分野の両方で担っていた施策を一体化し、新たな分野とすることで柔軟性のある組織体制とする。

全国的に課題となっている「教員の働き方改革」に向けて、教育委員会として一定の方向性を示すとともに、保護者や地域関係者等に周知徹底を図っていく。

小中学校全校における放課後や長期休業期間中の補充学習教室を充実させていく。特に、学習支援員を活用し、基礎・基本の学習内容と学習習慣の定着を図っていく。また、主体的・対話的で深い学びを展開することにより、児童・生徒の学習意欲を高め、相互に学び合い・高め合う中で、一人ひとりの学力の向上を図っていく。さらに、ICT機器の効果的な活用により、児童・生徒の基礎・基本の確実な習得や学び合う学習場面を設定していく。そのためにも、ICT活用能力育成プログラム等を作成するなど教員研修の充実を図り、教員一人ひとりの指導力を向上させていく。

部(局)経営会議において、各分野が抱える課題の共通認識をさらに進めるとともに、重点課題については、テーマ別の定期会議を開催し、課題の解消に向けた具体的な対策について検討する体制を整える。

時間外勤務及び有給休暇取得状況を向上させ、ワークライフバランスを实のあるものとするため、更なる事業の委託化の推進、事務の効率化など職場の事務改善を進める。

## 【内部評価結果】

目標達成度	4.0 点	部の指標の平均達成率	5	×	指標の妥当性	0.8
部の取組みの成果	4.0 点	【部の取組みの成果の判断理由・根拠】				
各分野の平均評価点	8.4 点	学校教育関連の創意工夫や学力向上に向けた対応、子育て部門における待機児童対策など、重要課題や緊急施策を整理し、部としてメリハリのある事業執行を行っている。				
総合評価	8.2 点	この結果、昨年に比べ部内の施策指標が向上した割合に関しても、全般的に概ね良好な評価がなされていると判断した。				

### 【見直し・改善すべき事項】

子ども教育経営分野及び学校教育分野の事業については、保護者や地域住民にとって、もう少し分かりやすい施策指標を設定すべきと考える。

子育て支援分野、保育園・幼稚園分野、子ども教育施設分野においては、特に指摘すべきとした事項に示したとおり、一部の指標設定の仕方や評価方法に関して、より工夫すべき項目が見受けられた。

## 6 子ども教育部

評価項目	評価基準										分野名略称						
											子ども教育経営	学校教育	子育て支援	保育園・幼稚園	子ども教育施設		
(1) 目標達成度	ア	当該年度の分野指標の平均達成率	基準	90%以上	85%以上	80%以上	75%以上	70%以上	65%以上	60%以上	65%未満	7	7	8	8	8	
		採点	8	7	6	5	4	3	2	1							
	イ	指標の妥当性	基準	全てが適切である			半数以上が適切である			過半数が適切でない			0.8	1	0.8	0.8	1
		指数	1	0.8			0.7										
	ア×イ											5.6	7.0	6.4	6.4	8.0	
	ウ	目標値の挑戦度	基準	半数以上が挑戦的である				過半数が挑戦的でない				0	0	1	1	0	
		採点	1	0													
	エ	指標の実績値の推移(過去3年間)	基準	半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)である				過半数が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)でない				0	1	0	1	1	
		採点	1	0													
	(1) 目標達成度の採点合計											5.6	8.0	7.4	8.4	9.0	
(1) 目標達成度の評価点(換算後)											2.8	4.0	3.7	4.2	4.5		
(2) 事業・取組みの有効性・適正性	1	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。										○	○	○	○	○	
	2	事業や取組みについて、区の役割や関与は(官・民、自助・共助・公助等の視点からみて)適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。										○	○	○	○	○	
	3	事業や取組みの実施結果(件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等)は、良好である(目標を達成している)。										○	○	○	○	○	
	4	(前年度以前の)行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。										○	○	○	○	○	
	5	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった)。										○				○	
	6	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。										○	○	○	○	○	
	7	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった(EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している)。										○		○	○	○	
	8	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法(通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等)で区民等に周知している。										○	○	○	○	○	
	9	コスト(行政コストと人員)は、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。										○		○		○	
	10	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている(事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている)。										○	○	○	○	○	
	11	事業や取組みは、ステークホルダー(各種団体や他部署等)との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている(遅延や不具合は生じていない)。										○	○	○	○	○	
	12	事業や取組みの実施方法の見直し(委託や指定管理者導入を含む)により、コストを下げる余地がない。										○		○	○	○	
	13	収入について、情報収集・調査を十分に行い(補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等)、可能な限りその確保に努めている(ほかに収入確保する余地がない)。										○	○	○	○	○	
	14	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。(著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。)分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上である。															
	15	分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。OJTや、部・分野の課題に関する実務研修の実施、外部の専門研修への派遣等により、職務に必要な知識・経験を習得させ、組織力の向上を実現している。										○	○	○	○	○	
(2) 事業・取組みの有効性・適正性、効率性の該当項目数											13	9	13	12	14		
(2) 事業・取組みの有効性・適正性、効率性の評価点(換算後)											4	3	4	4	5		
(3) 先進性・困難度	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向け着実に取り組んでいる。(基準:採点 有:1、無:0)										0	0	1	1	1		
総合評価点 (1)+(2)+(3)											6.8	7.0	8.7	9.2	10.5		

平成29年度	26	子ども教育経営分野	わかりやすく機動的な子ども教育行政の経営
--------	----	-----------	----------------------

**分野目標**

10か年計画（第3次）を始め教育大綱や教育ビジョン（第3次）、子ども・子育て支援事業計画、障害児福祉計画等により、就学前教育の充実や保幼小中連携の強化、要配慮児対応等への保幼小中や専門機関による連携対応の拡充、教育・保育施設と保護者・地域、専門機関等との連携の推進、開放型学校図書館やキッズ・プラザなどの付加価値型の学校教育のあり方の構築などの重点的施策を明らかにすることによって、関係各分野が、部全体の目標とその分掌関係とを常に意識しながら一体的に取り組んでいる。

**分野の指標**

指標／実績(27～29)・目標(29,32)	指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
① 部内の施策指標が向上した割合（前年度比較）	分野目標	52.9%	58.3%	54.5%	70%	77.9%	80%
② 学校は一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っていると感じる保護者の割合	重点取組	小	小	小	小	小	小
		73.8%	75.7%	74.3%	80.0%	92.9%	90.0%
		中	中	中	中	中	中
		69.3%	69.7%	72.5%	80.0%	90.6%	90.0%

**指標の説明、設定期理、目標値の根拠（挑戦度合い）**

	挑戦度
① 部の全指標のうち前年度より向上した指標の割合を示す。（各部経営分野の共通指標） 部内の取組みが計画的に推進されていることを計る指標として設定した。	中
② 学校教育に関する保護者アンケートの結果であり、「生きる力」を身に付けている子どもの割合を計る指標として設定した。平成37年度までに、全ての児童・生徒が、自ら学び可能性を切り拓くための教育活動が行われていることを目指す。平成29年度及び平成32年度はその途中経過の目標値とする。	中

**分野のコスト、人員**

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	946,576千円	987,624千円	985,175千円
人件費	177,467千円	174,306千円	171,361千円
分野の経費計	1,124,043千円	1,161,930千円	1,156,536千円
分野の常勤職員	20.0人	19.0人	19.0人
分野の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人

**分野の成果に対する自己評価**

【目標達成度（要因分析）】  
（内部要因）  
○部内の施策指標が向上した割合については、平成29年度は前年度と比べ減少し、このままでは平成32年度目標の達成は厳しい状況となっている。部の経営担当として、平成29年度は、区の重要課題である待機児童の解消に向けた職員の配置調整などを行ってきたが、今後、さらに複雑化、多様化する課題に適切に対応するため、部内の経営資源の最適化や目標体系の見直しなど、指標達成に向けた部全体としての対応策、各分野への働きかけの強化等について検討する必要がある。  
○学校教育に対する保護者の評価は、中学校では増加したものの、小学校では減少し、ほぼ横ばいとなっている。当指標については、学力の定着、外国語教育の充実、ICTの活用、特別支援教育への理解促進、教員の授業力向上など、複合的な要素によって数値が変化するものであるが、経営という観点からは解析が難しいものとなっている。この指標については、昨年度の外部評価でも見直しに関する提案があったこともあり、平成31年度に向けてさらに適切な指標が設定可能か検討していく。

【事業・取組みの有効性・適正性】  
○平成29年度には、子ども・子育て支援事業計画中間の見直しを策定。保育需要について、アンケート調査を実施し、需要見込みの見直しや「就学前教育の充実」の考え方について反映させた。  
○また、中野区子ども読書活動推進計画（第3次）を策定。地域開放型学校図書館の開設や学校図書館の充実に向けた運営計画を策定した。

（行政評価の指摘等による改善事項）  
○子育て支援ハンドブック「おひるね」については、子育て家庭が特に必要なものに絞るなど、内容の見直しを検討する。  
■指摘時期等 平成29年度 外部評価

**【事業・取組みの効率性】**

○平成29年度は、区の重要課題として緊急的に対応することとなった「待機児童緊急対策本部」に対する職員配置に、部のマネジメントを行う部署として関与し、全庁的な調整を行うとともに。学校職員や部内職員の配置調整を行うなど、経営資源の再配分を行い、待機児童の減少に積極的に取り組んだ。

**【先進性、困難度】**

○小中学校の再編については、平成30年4月の統合新校の開設に向け着実に合意形成を図ったほか、今後、予定される統合校についても関係者に対する説明や調整を行い、必要に応じ計画の変更なども行った。  
○図書館サービスにおいて、いつでも、どこでも、だれでも情報の得られる環境の充実を図るため、区が発行した地域資料、行政資料のデジタル化に取り組み、平成29年度にインターネット上で公開した。

**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

○平成30年度に予定する「子ども・子育て支援事業計画」の策定や、新たに実施する「教育に関する事務の点検・評価」の実施などにより、就学前からの教育の充実や新たな課題等に対して、今後の施策の方向性を明らかにすることで、学校教育分野が実施する保護者アンケートの評価が向上し、部内の施策指標が向上するものと考えている。  
○部の経営会議については、単なる報告の場とするのではなく、待機児童の解消や総合子どもセンターの開設など部の重要課題や部を横断した課題に対する進捗の確認及び方向性の確認等を行う調整の場として機能させていく。

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

○区立図書館は、平成28年度より第2期目の指定管理者による運営を開始した。今期から指定管理の期間を5年間として運営を安定化させてサービスの向上を図った。具体的には、今期の新規事業として、区の整備方針に沿って、前述の地域資料・行政資料の電子化を進めるほか、指定管理者の提案事業として、中央図書館における公衆無線LAN環境の整備を行った。

図書館企画事業については、指定管理者の創意工夫により実施回数、内容とも充実が図られており、参加者も着実に増加してきている。（平成29年度実績は平成25年度の2倍以上、全館で約7,500人となっている。）

平成29年11月に実施した利用者アンケート結果では、利用者の約90%が満足と回答しているほか、「図書館は学びや様々な課題解決に役立っていると感じている図書館利用者の割合」は92.2%となっており、指定管理者による図書館運営が高い評価を得ていることがわかる。

2601		部経営	事業を支える効率的な部門の経営					
<b>施策目標</b>								
子ども・子育てや教育に関わる課題に的確に対応し事業を執行することができる職員の人材育成が実践されることにより、子ども・子育て支援事業計画や教育ビジョン（第3次）などの事業が着実に実施されている。								
教育施策や教育に関連する課題など、区民の関心が高い協議テーマを取り上げ、身近な地域や夜間の時間帯に教育委員会を開催することで、多くの区民が教育委員会を傍聴するなど、教育行政に対する区民の関心が高まっている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	研修受講目的を達成した職員の割合		—	91.2%	91.9%	92.0%	99.9%	92.5%
②	地域での教育委員会および夜の教育委員会における傍聴者が、開かれた教育委員会の運営が行われていると感じる割合		—	67.9%	67.9%	75.0%	90.5%	75.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	研修を受講した職員が研修の成果について、80%以上の効果があったと感じている割合を指標として設定している。							
②	「地域での教育委員会」及び「夜の教育委員会」の開催にあたっては区として取り組んでいる最近の教育施策など区民に関心のある協議テーマを設定し、傍聴について広報を行うことから、当該会議における傍聴者の満足度は区民の関心の高さを示すものとして設定している。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			26,945千円	22,109千円	24,053千円			
人件費			57,517千円	59,631千円	58,624千円			
施策の経費計			84,462千円	81,740千円	82,677千円			
施策の常勤職員			6.5人	6.5人	6.5人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			265	253	253			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	部・事務局の運営		年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 部・事務局、学校における情報共有を図り、重点的取組等を効率的に進めるため、経営会議、校長会等を円滑に運営した。			事業費	5,661	6,345	6,550		
			人件費	27,427	26,605	30,665		
			総額	33,088	32,950	37,215		
事業2	教育委員会		年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 教育委員会の定例会を原則毎週1回開催するほか、より身近な地域で会議を傍聴できるよう、小中学校等に会場を移して「地域での教育委員会」を開催するとともに、昼間に会議の傍聴が難しい方も傍聴できるよう、夜間の時間帯に「夜の教育委員会」を開催した。			事業費	16,710	13,733	17,386		
			人件費	22,989	15,596	12,627		
			総額	39,699	29,329	30,013		
事業3	人材育成		年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 部・事務局の人材育成計画に基づき、子ども・子育て、教育施策に関する研修を実施したほか、職員の能力アップを支援した。			事業費	—	—	—		
			人件費	2,219	2,293	1,804		
			総額	2,219	2,293	1,804		
<b>施策の自己評価、見直し・改善の方向性など</b>								
○週1回、部の経営会議を開催し、部内における課題の共有や検討、取組の方針などの共通認識を図った。また、代表校長会、定例校長会、定例副校長会などを定期的で開催し、学校・幼稚園と教育委員会事務局との課題の共有や連絡事項の報告等、適切に行った。								
○従来、各々の学校で作成していた震災時の対応マニュアルについて、教育委員会事務局の統一的な取扱いの方針を定めた「中野区立小・中学校震災時対応マニュアル」を作成。全小・中学校に周知した。								

2602		学校再編	より良い教育環境を目指した区立学校の再編					
<b>施策目標</b>								
地域住民や保護者、学校関係者等で構成する学校統合委員会を、統合の組み合わせごとに設置・運営していくことによって、統合新校の開校に向けた準備が順調に進んでいる。								
地域に住む子どもやその保護者にとって魅力ある学校づくりが進められており、また、一定の集団規模や学級数が確保されていることによって、区立小中学校では、集団活動を通じた活気あふれる学校運営がなされている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	学校再編後の統合新校での学校生活を満足と感じる割合(%)		—	—	72.8%	80.0%	91.0%	80.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	統合新校の児童・生徒や保護者等を対象に実施予定のアンケートで、「統合後の学校生活について」満足と回答した割合を指標とした。統合したことについて、どのように捉えているか、満足度を測る指標として設定。29年度は、第2次再編の最初の統合新校3校を対象としてアンケートを実施予定であり、80%を目標値としている。毎年、統合新校及び改築後の新校舎へ移転した学校を対象にアンケートを実施し指標としていく。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			2,259千円	37,903千円	25,064千円			
人件費			49,972千円	45,870千円	45,095千円			
施策の経費計			52,231千円	83,773千円	70,159千円			
施策の常勤職員			5.6人	5.0人	5.0人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			164	259	215			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	学校統合委員会の運営	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 中野区立小中学校再編計画（第2次）の着実な推進を図るため、前年までに設置した二つの学校統合委員会のほか、新たに「上高田小学校・新井小学校統合委員会」を設置し、統合新校開校に向けた検討を進め、同計画を着実に推進した。3つの統合委員会は合計14回開催し、協議した内容をとりまとめた6件の意見を報告した。統合委員会ニュースは合計13回発行して、周知を図った。		事業費	2,259	37,903	25,064			
		人件費	49,972	45,870	45,095			
		総額	52,231	83,773	70,159			
<b>施策の自己評価、見直し・改善の方向性など</b>								
○3つの統合委員会において計画どおり協議を進め、特に平成30年度に統合する中学校の統合委員会では、すべての協議を無事終えることができた。この間、統合委員会ニュースを通じて、統合関係者への適時適切な情報提供ができた。 ○32年度統合予定校の通学区域について、PTAや地域のからの意見を反映し、中野区立小中学校再編計画では通学区域の変更予定区域に該当していた地区の見直しを行い、一部については変更しないとの柔軟な決定を行い、関係者への丁寧な周知を行った。								
（見直し・改善） ○第2次再編計画の計画期間は平成25年度から35年度までの11年間という長期に及ぶ計画であるが、すでに施設整備計画の変更から、改築校への移転の時期が変更となる学校も出てきている。こうした変更を含め、統合に向けた関係者への周知について、もれなく伝えていく工夫が必要である。 ○29年度、30年度に統合した学校の保護者等にアンケートを実施するなど、統合の成果を評価して課題を明らかにし、今後の統合に活用する。								

2603	企画財政	子ども教育行政の明日を見据え、今日を支える企画財政
------	------	---------------------------

<b>施策目標</b>							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

子ども・子育て支援施策、教育施策の評価・検証に基づく見直し・改善が図られ、各事業が計画的かつ効率的に推進されることにより、安心して子育てができる環境が整備されている。

各学校の創意工夫を生かす予算配分とともに、計画的な備品整備等により児童・生徒の教育環境が整備されている。

<b>施策の指標</b>							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	必要な幼児教育、保育、子育て支援事業が利用できていると感じている保護者の割合		95.3%	94.1%	93.0%	98.0%	94.9%	98.0%

<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>							
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--

① 子ども・子育て支援事業計画に定めた事業が着実に実施されることで、子育て家庭がニーズに応じた教育・保育、子育て支援事業を利用し、安心して子育てができていることを示す。(子育て支援に関するアンケート)

<b>施策のコストと人員</b>							
------------------	--	--	--	--	--	--	--

	年度	27	28	29
事業費(行政コスト)		279,081千円	287,117千円	286,502千円
人件費		49,972千円	48,622千円	47,801千円
施策の経費計		329,053千円	335,739千円	334,303千円
施策の常勤職員		5.6人	5.3人	5.3人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト(円)		1,033	1,037	1,023

<b>主な事業</b>							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	企画財政	年度	27年度	28年度	29年度
<b>【概要】</b> 子ども・子育て支援事業計画策定後の、需要の変化や新たな課題に対応するため、子ども・子育て支援事業の実施状況の評価・検証結果を踏まえ、「中野区子ども・子育て支援事業計画中間の見直し」を策定した。 教育ビジョン(第3次)(平成29年6月改定予定)に定める事業を推進した。 複数の分野に係わる課題の解決や目標達成に向けて、調整を図ることにより、分野目標の実現に寄与した。		事業費	1,323	813	1,587
		人件費	29,888	21,179	32,468
		総額	31,211	21,992	34,055
				年度	27年度
事業2	学校経理(小中学校、幼稚園)	事業費	277,703	286,304	284,916
<b>【概要】</b> 小中学校、幼稚園予算の効率的な執行に努めるとともに、学校の統合に伴う事務を計画的に実施した。 また、児童・生徒数の増対応や計画的な備品整備等により、円滑な学校運営を支援した。		人件費	16,864	18,348	12,627
		総額	294,567	304,652	297,543

<b>施策の自己評価、見直し・改善の方向性など</b>							
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

○子ども・子育て会議の検討を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画中間の見直しを策定した。  
 策定にあたっては、計画との乖離があった保育需要について、アンケート調査を実施し、需要見込みの見直しを行うとともに、障害児福祉計画や昨年度にとりまとめた「就学前教育の充実」の考え方について、反映させた。  
 ○小中学校の備品等整備について、計画どおりに実施したほか、体育館に空調の無い学校への暖房機の設置、増学級に対応した机・椅子、ロッカー等の整備など、学校の状況に応じた整備を進めた。  
 ○小中学校の再編に伴う、物品の整理や廃棄等の事務について、計画的に実施した。  
 ○学校予算の適切な執行に向け、定期的な確認を行うとともに、会計チェックリストを活用した確認等について、助言・指導を行った。

2604		知的資産	区民の学びを支える知的資産・図書館の企画調整					
<b>施策目標</b>								
ネットワーク型図書館の取組み、蔵書構成の明確化と充実による課題解決支援の強化及びICT環境の整備への取組みが進められ、区民は図書館を学びや課題解決に活用している。								
子どもの読書活動推進計画を踏まえ、地域開放型学校図書館の整備が進められるなど、学校図書館との連携が図られ、子どもたちは図書館を有効に活用し、読書を通じて一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育てている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	図書館は学びや課題解決に役立っていると感じている図書館利用者の割合 (%)		—	92.0%	92.2%	95.6%	96.4%	93.2%
②	区民一人あたりの年間貸出冊数 (冊)		6.3	5.6	5.9	7.0	84.3%	7.0
③	区立図書館の子どもの登録率 (%)		29.0%	27.3%	24.7%	35.0%	70.6%	35.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	図書館は学びや様々な課題解決に役立っていると感じている図書館利用者の割合は、専門的な課題にも対応できるレファレンス・サービスや専門性の高い魅力的な資料を提供し、区民の学びと自立を支えていることを評価するものとして設定している。							
②	区民一人あたりの年間貸出冊数は区民の図書館の活用状況を示すものとして設定している。							
③	区立図書館の子どもの登録率は子ども(0~18歳)の図書館の活用状況を示すものとして設定している。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費(行政コスト)			638,290千円	640,495千円	649,556千円			
人件費			20,007千円	20,183千円	19,842千円			
施策の経費計			658,297千円	660,678千円	669,398千円			
施策の常勤職員			2.3人	2.3人	2.3人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			2,067	2,041	2,048			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	図書館事業の企画	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 地域開放型学校図書館や学校図書館のICT環境の整備、また、地域ボランティアや国際交流団体など地域資源との連携などに重点を置いた中野区子ども読書活動推進計画(第3次)を策定した。また、新図書館や地域開放型学校図書館及び学校図書館の充実を図るための運営計画を策定するための予算化を図った。		事業費	1,088	652	1,072			
		人件費	10,003	12,844	12,627			
		総額	11,091	13,496	13,699			
事業2	指定管理者との総合調整	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 日々の図書館運営における利用者要望との調整をはじめ、地域資料・行政資料の図書館ホームページでの閲覧や中央図書館でのWi-fi環境の提供開始について、指定管理者との総合調整を行った。また、平成31年度に実施予定の図書館システムリプレイスについて、指定管理者と調整の上、リプレイス検討のための予算化を図った。		事業費	637,201	639,843	648,484			
		人件費	10,003	5,504	5,411			
		総額	647,204	645,347	653,895			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○「図書館は学びや様々な課題解決に役立っていると感じている図書館利用者の割合」は目標値には達しなかった。平成28年度の目標値が低かったため、目標値を大幅に上げたが、結果として若干数値は上がったが目標値には及ばなかった。今後、「個性ある図書館づくり展示」やパスファインダーの活用を広く利用者に周知することなどを指定管理者に求め、10か年の最終年には100%を達成することをめざし、各年1%の上昇を見込んだ目標値を設定し、その達成を目指す。

○子どもの登録率は平成28年度を更に下回った。小・中学生と高校生の年代での減少が大きく、家庭、学校での読書活動推進の取り組みを進める必要がある。そのため、地域開放型学校図書館開設や学校図書館の機能充実を着実に進めていくとともに、日常的な図書館運営や子ども事業での働きかけを強める。

○区民一人当たりの貸出冊数は中央図書館再開により増加したが、平成27年度の水準までには至らず、目標値を達成しなかった。毎年実施している利用者アンケート回答者のうち、月数回以上利用すると回答したコアな利用（回答）者が90%以上を占め、今後の利用拡大には新たな利用者の獲得が必要である。そのため、報道機関へ向けた図書館事業のプレスリリースを強化するなどの図書館事業のPR活動に努める。

平成29年度	27	学校教育分野	自立し多様な価値観をうけとめる未来の市民を送り出す学校
--------	----	--------	-----------------------------

**分野目標**

幼児・児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな教育が、保幼小中連携や保護者・PTA、地域との協力の拡大、あるいは教育課程外の体験事業や部活動、給食等の充実等を通じて提供されることによって、幼児・児童・生徒の学力・体力、社会性等の向上が豊かに図られているとともに、それぞれのよさや個性が発揮され生命尊重の精神や自己肯定感、互いに尊重し合う人間関係等が育まれている。

就学相談と教育相談をはじめとする、すこやか福祉センター、区立専門療育機関、保育園幼稚園、子ども家庭支援センターなどの、申し送り等、教育・福祉・医療の連携を再構築・強化することによって、発達支援・障害児対応や、いじめ、不登校、虐待の問題が効果的・迅速に解決されている。

**分野の指標**

指標／実績(27～29)・目標(29,32)		指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	「中野区学力にかかわる調査」において、目標値に達した児童・生徒の割合が70%に達した項目数（小6：13項目中、中3：16項目中）	分野目標 10か年計画	小 9/13 中 5/16	小 10/13 中 7/16	小 8/13 中 8/16	小 12/13 中 10/16	小66.7% 中80.0%	—
	ベンチマーク 全国学力学習状況調査（国語、算数・数学）の観点別平均正答率における、区が国を上回った項目数（小6年 中3年）		小国7/7 小算5/5 中国7/8 中数4/4	小国7/8 小算5/5 中国7/7 中数4/4	小国8/8 小算4/4 中国9/9 中数5/5	—	—	—
②	「中野区体力にかかわる調査」のうち、中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）に達した児童・生徒の割合が70%以上の項目数（小6:16種目中、中3:18種目中）	重点目標 10か年計画	小 8/16 中 11/18	小 10/16 中 12/18	小 12/16 中 12/18	小 12/16 中 14/18	小100% 中85.7%	小 13/16 中 15/18
	ベンチマーク 東京都の平均値を上回った項目数（小6年16種目中、中3年18種目中）		小 5/16 中 9/18	小 12/16 中 13/18	小 13/16 中 9/18	—	—	—
③	中野区「保護者アンケート」のうち、「学校は、保護者や地域の方の意見や願望を受け止め、学校改善に生かそうとしている」と考える保護者の割合	重点目標 10か年計画	小 76.5% 中 72.0%	小 77.3% 中 71.4%	小 76.5% 中 72.6%	小78% 中75%	小98.1% 中96.8%	小中 80%
④	中野区「保護者アンケート」のうち、「学校は特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明を行っている」と考える保護者の割合	分野目標 10か年計画	小 65.4% 中 50.4%	小 62.7% 中 53.9%	小 59.5% 中 53.9%	小中 70%	小 85% 中 77%	小中 80%

**指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）**

	挑戦度
① 中野区が行う学力調査の結果を指標とした。すべての項目で、70%以上の子どもが目標値に達することを目指しており、目標値は全項目とした。	中
② 中野区が行う体力テストの結果を指標とした。すべての項目で、70%以上の子どもが中野スタンダードに達することを目指しており、目標値は、全項目とした。	中
③ 学校教育に関する保護者アンケートの結果を指標とした。学校の保護者や地域との連携（「開かれた教育課程」）に関する質問項目であり、各校において保護者や地域の意見や要望を受け止め、具体的な連携による実践がなされることにより、この質問項目の数値が上がると考える。目標値は、10か年計画（第3次）に基づき定めた。	中
④ 学校教育に関する保護者アンケートの結果を指標とした。特別支援教育及び発達障害等に関する質問項目であり、保護者等への説明とともに、各校において一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の具体的実践がなされることにより、この質問項目の数値が上がると考える。目標値は、10か年計画（第3次）に基づき定めた。	高

**分野のコスト、人員**

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	2,074,358千円	2,266,439千円	2,367,725千円
人件費	1,109,535千円	1,011,798千円	888,505千円
分野の経費計	3,183,893千円	3,278,237千円	3,256,230千円
分野の常勤職員	84.8人	73.3人	64.8人
分野の短時間勤務職員	99.7人	101.5人	95.0人

## 分野の成果に対する自己評価

### 【目標達成度（要因分析）】

#### （内部要因）

指標は概ね8割以上の目標達成度であった。学力については、小・中全体における目標値に達した項目数は前年度の52項目を上回る54項目であり、向上傾向は継続していると認識している。一方、指標としている小6と中3では、特に小6の理科で2項目減の結果であった。理数教育を重点施策としていながら、小・中ともに理科は数年来低迷し続けている状況である。これまで、児童・生徒の理科への関心を高めることを目的とした小学校科学展や中学校生徒理科発表会の開催及び理科の授業の充実を図るための観察実験アシスタントの配置等に取り組んできたところである。一層の授業改善に向けて、教員一人ひとりの指導力を高める具体的施策を展開していく必要があると考える。

体力については、小・中共に向上傾向にあると言える。特に、小学校は都と比較しても伸びてきている。これは、各校における運動習慣づくりのための取組（休み時間の工夫等）が功を奏したと考える。中学校も向上してはいるものの、運動部活動への加入未加入の状況により運動習慣の二極化が課題となっている。このことが都との比較において、差が開いた結果となったと考える。運動習慣のない生徒に運動への親しみを味わわせるとともに、体を動かす場の設定を工夫する必要がある。

学校と保護者・地域との連携については、小・中とも95%以上のほぼ良好の達成度であった。新学習指導要領における「開かれた教育課程」は、平成32年度（小）・平成33年度（中）の全面实施に向けて、更に具体的に取り組んでいくことが課題である。

特別支援教育については、小85%、中77%の達成度であり、十分とは言えない状況であると認識している。特に小学校は、平成28年度から全校に特別支援教室を開設したこともあり、各校における児童・保護者への特別支援教育への啓発は必須事項である。それにも関わらず、保護者アンケートの結果は年々減少してきている状況にある。保護者会等での説明だけでなく、学校全体での児童・保護者に「見える」取組を実施していくことが求められる。また、中学校は、平成33年度に特別支援教室の全校開設が計画されている。中学校においても、生徒や保護者に向けての特別支援教育についての理解・啓発に一層取り組んでいく必要がある。

#### （外部要因）

教育は学校の取組みだけでは成立しない。特に、児童・生徒の保護者との連携・協力が必要である。数年来の傾向として、様々な家庭環境の中、保護者との連絡すらも厳しい児童・生徒がいる状況が全都的に顕著となっている。そのような状況の中では、児童・生徒も学習等に集中できず、日々の生活だけで精いっぱいとの様子もある。児童・生徒の環境改善や保護者の養育支援など、家庭を支える学校と福祉との連携が求められる。

### 【事業・取組みの有効性・適正性】

○小中連携教育は、全小・中学校に落ち着いた学習に集中できる教育環境をつくり、このことが児童・生徒の学力・体力の向上につながっていると考える。

○学力については、各校での習熟度別少人数指導や放課後学習室、長期休業日における補充学習教室等、児童・生徒の学習状況に応じたきめ細やかな指導の展開による成果と認識している。

○体力については、各校におけるオリンピック・パラリンピック教育の取組や体力向上プログラムにおける具体的な数値目標の設定が成果となって表れている。特に、各校における運動習慣を身に付けるための取組みは、有効であった。

#### （休み時間の工夫等）

○学校の教育活動についての学校だよりやホームページでの発信に加え、総合的な学習の時間をはじめとした保護者や地域人材のゲストティーチャーとしての活用及び地域行事への協力等により、学校と保護者・地域とが共に教育を担う意識が高まってきていると捉えている。本区の町会等の学校への意識を鑑み、「開かれた教育課程」の取組みを一層充実させていく必要がある。

○特別支援教育については、保護者会や学校だより等での説明だけでなく、日常的な教育活動の中で実践するとともに、その教育活動の意義や位置付けを児童・生徒、保護者に対し丁寧に説明していくことが求められる。

#### （行政評価の指摘等による改善事項）

学力・体力の指標「目標値に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数の割合」が分かりにくいとの指摘があった。区としては、どの児童・生徒も「分かる」「できる」ようにするという目的から、指標そのものは変更はせず、指標の説明をより分かりやすくしていくこととした。

また、いじめや不登校の成果指標がそれぞれ0%で設定していることについては、0%は理想の数値であり、現実的な成果指標の数値としては当初から達成が難しいため、適切ではないとの指摘があった。平成30年度以降は、各校が達成できる具体的な数値を成果指標としていくこととした。

#### ■指摘時期等 平成29年度 外部評価

### 【事業・取組みの効率性】

○小中連携教育については、9年間の児童・生徒の成長や学びの連続性を見通した継続的かつ長期的な取組みであるが故に、効率性とは逆の取組みと捉えがちであるが、児童・生徒の切れ目のない支援や安心できる教育環境の継続的提供の観点から、効率性についても十分な成果があったと認識している。

○習熟度別少人数指導や放課後等の補充学習教室については、一人ひとりの児童・生徒の学習状況に合った指導を質・量ともに保証した取組みであり、効率性が高いと考える。

### 【先進性、困難度】

○学力向上について、学習指導支援員の配置日数の拡充を図った。特に、放課後における補充学習教室は、担任と連携しながら習熟度別指導を展開でき、児童・生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着を図ることができた。なお、経年で任用できるよう、学習指導支援員の任期付短時間勤務教員化（平成30年度から）について、条例制定等を行った。

○小中連携教育は、オープンキャンパスや乗り入れ指導等のオール中野での取組みと中学校区独自の取組みの展開により、小・中の教員の課題意識が向上し、中学校区における学習スタンダードや生活スタンダードがつけられるなど改善が図られている。

○小学校における特別支援教室の巡回指導全面实施に向けて、計画的に取り組んでいるところである。この巡回指導の成果と課題については、中学校特別支援教室開設に向けて生かしていくとともに、区全体における保護者等への啓発が必要である。

○就学援助については、新入学学用品費について、従来より手続き開始を早め、入学前に支給し、より有効な支援を図った。

## 自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○小中連携教育の一層の充実を図る。特に、学びの連続性については、各中学校区における課題を明らかにしながら、その課題解決に向けた体制や取組み等を次期小中連携教育の計画に盛り込み策定していく。また、保幼小中の連携についても、これまでの取組みを踏まえ、それぞれの教育課程に位置付け実施していくとともに、子ども教育部保育園・幼稚園分野にあった就学前教育推進担当を教育委員会事務局へと組織改編し、保幼小中連携教育を一層展開しやすい体制を構築していく。

○全小・中学校において習熟度別少人数指導及び放課後や長期休業中の補充学習教室の充実を図っていく。特に、平成30年度から導入した任期付短時間勤務教員については、導入の趣旨である児童・生徒の学力向上を踏まえ、各校における適正かつ効果的な活用が図られるよう指導していく。

○新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を推進することで、児童・生徒の学力向上を図る。そのために、各校の教育課程へ位置付けるとともに、教育委員会としても教員研修の充実を図り、教員一人ひとりが「主体的・対話的で深い学び」を実現できる指導力を身に付けられるようにする。なお、「主体的・対話的で深い学び」をより支えるための環境づくりとして、ICT教育環境を整備し、ICT機器の効果的な活用により、基礎・基本の確実な習得や学び合う場面を設定していく。

○新学習指導要領にも示されている「開かれた教育課程」に基づき、地域人材等の地域資源を生かした教育活動を一層推進していく。そのためには、学校のカリキュラム・マネジメント力を高めていく必要があり、校長会や各種研修において取り上げ、指導・助言等を行っていく。

○特別支援教育については子ども特別支援分野を設置し、常勤心理職の配置や運営方法の改善により就学相談等の強化及び円滑化を図るとともに、障害児福祉施策との一体的運営により制度間の切れ目ない障害児支援を実施していく。これに併せ、各校における具体的な特別支援教育の視点からの日々の取組みを、保護者や地域に対し積極的に情報発信していく。また、特別支援教室については、より適正かつ円滑な指導体制を構築していくとともに、中学校での開設を目指し取り組んでいく。

○教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、日々の授業における十分な教材研究・授業準備等ができる労働環境を整備することで、教育の質が向上するよう、教員の働き方についての見直しと改善に取り組んでいく。

○学校連携担当職員の配置によって、学校と地域との連携を一層進めていくとともに、引き続き教職員の事務の軽減につなげていく。

○生活習慣病予防について、一層保護者と学校との理解を深め、連携を持ちながら、受診勧奨を行っていく。

○海での体験事業については、29年度より複数の学校を合同で行い参加者数は増加した。30年度からはより多くの児童が参加できるよう実施場所を静岡県大瀬海岸から千葉県岩井海岸に変更し、規模を拡大して行うとともに参加料金の見直しを行い、より参加しやすい環境を作り実施する。

## 特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

○学校用務業務の委託化が進むことにより、人件費の削減や人事管理面の負担減が実現し、効率的で安定的な校務運営につながるよう事務執行を行っていく。

【分野目標実現のための統計データ等】

2701		学事	生き生きと学べる教育環境					
<b>施策目標</b>								
経済的な理由により就学が困難な学齢児童・生徒の保護者に対して、学校教育に必要な援助が行われるなどにより、すべての学齢児童・生徒が適切に学校に就学している。								
地域人材を活用するしくみにより、学校と地域の連携が進み、子どもたちが多様な価値観や体験に触れる等の学校教育活動が充実している。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	小学校は、「お子様は、学校生活を楽しく過ごしている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		93.7%	94.8%	94.8%	95.0%	99.8%	95.0%
②	中学校は、「お子様は、充実した学校生活を送っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		90.9%	89.2%	89.8%	95.0%	94.5%	95.0%
③	学校支援ボランティアの個人登録者数		299人	314人	302人	350人	86.3%	—
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	様々な環境におかれている学齢児童・生徒が学校に就学でき、充実した学校生活を送れる必要があるため、学校教育に関する保護者アンケートの当該の項目を指標として設定した。目標値について、95%の肯定的な回答が得られれば満足であると考え、目標値を設定した。							
②	様々な環境におかれている学齢児童・生徒が学校に就学でき、充実した学校生活を送れる必要があるため、学校教育に関する保護者アンケートの当該の項目を指標として設定した。目標値について、95%の肯定的な回答が得られれば満足であると考え、目標値を設定した。							
③	学校においてボランティア活動を行う学校支援ボランティア個人登録者数を示す。登録者の伸びにより、地域においてボランティア制度が理解され地域と学校の連携が進んでいることを類推できると考えるため。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			434,820千円	515,087千円	592,827千円			
人件費			631,777千円	521,691千円	375,457千円			
施策の経費計			1,066,597千円	1,036,778千円	968,284千円			
施策の常勤職員			58.0人	46.5人	34.9人			
施策の短時間勤務職員			25.0人	24.0人	13.0人			
区民一人当たりコスト（円）			3,348	3,203	2,963			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	就学事務	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 就入学、児童・生徒の入学から卒業に至る学齢簿の管理、学級編制、転校相談等の事務を行った。		事業費	728	2,074	18,819			
		人件費	18,640	17,431	17,136			
		総額	19,368	19,505	35,955			
事業2	就学奨励	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 子ども一人ひとりが、等しく教育を受けられるよう要保護、準要保護世帯の児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、行事費等の援助を行った。		事業費	237,532	243,273	247,264			
		人件費	11,539	13,761	13,529			
		総額	249,071	257,034	260,793			
事業3	校務管理	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 より効率的で安定的な校務運営が行えるよう検討・調整を行いながら、学校用務業務の委託及び学校経営の一翼を担う事務職の配置を計画的に進めた。また、技能長等の学校巡回や研修をとおして、校務主事への助言・指導を行った。		事業費	155,432	229,780	297,675			
		人件費	573,195	455,638	310,520			
		総額	728,627	685,418	608,195			
事業4	学校支援ボランティア	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 地域の人材等を学校支援ボランティアとして活用し、学校と地域との連携を一層推進する中で、小学校、中学校、幼稚園の教育活動の充実を図った。		事業費	1,563	1,576	1,729			
		人件費	3,550	4,587	4,510			
		総額	5,113	6,163	6,239			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### (自己評価)

- 児童・生徒の転校、指定校変更、区域外就学など就学に関する様々な相談・希望について、児童・生徒の事情を考慮しながら、適切かつ公平に対応した。
- 就学事務システム等の開発を進め、より効率的、適切な事務執行態勢の推進を図った。
- 経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童・生徒の保護者に対して、区が就学に必要な経費の援助を行うことで、義務教育を受けられる環境づくりを図った。新入学学用品費について、従来より手続き開始を早め、入学前に支給し、より有効な支援を図った。
- 学校連携担当職員が各校に配置され、その役割を担うことにより学校と地域の連携推進を図った。

### (見直し・改善の方向性)

- 支援を必要とする子どもが適切な支援を得られるよう、就学援助制度のわかりやすい周知をさらに進めていく。
- 学校教育等業務システム導入により、就学事務システムのより効率的、適切な台帳管理等の推進を図る。
- 学校支援ボランティアの現状把握に努めながら、地域資源の更なる活用を進めていく。
- 学校連携担当職員の配置によって、学校と地域との連携を一層進めていくとともに、引き続き教職員の事務の軽減につなげていく。

2702	学校教育	多様な教育が受けられ、生きる力を育む学校
------	------	----------------------

<b>施策目標</b>
-------------

保幼小中の連携による取組みの推進や一人ひとりに応じたきめ細やかな指導及び主体的・対話的で深い学びによる授業改善が行われることによって、児童・生徒の学力・体力が高まり、学力や体力に関わる調査結果においても目標値に到達できた児童・生徒の割合が向上している。また、自己肯定感や自己有用感が高まる指導を行うことで、児童・生徒一人ひとりが学校生活において自己実現され、不登校児童・生徒の人数が減少している。

様々な課題を抱える児童・生徒及びその家庭に対し、学校をはじめ、教育センターにおける教育相談室や就学相談室、スクールソーシャルワーカー、子ども家庭支援センターなどの関係機関が連携体制を強化して支援することによって、児童・生徒の家庭環境や教育環境が改善され、一人ひとりが園生活や学校生活を充実して過ごすことができ、不登校児童・生徒の人数が減少している。

<b>施策の指標</b>
--------------

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	「中野区学力にかかわる調査」において、目標値に達した児童・生徒の割合が70%に達した項目数（小6：13項目中、中3：16項目中）		小:9/13 中:5/16	小:10/13 中: 7/16	小:8/13 中:8/16	小:12/13 中:10/16	小66.7% 中80.0%	—
②	体力テストの全項目のうち、中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）に達した児童・生徒の割合が70%以上の項目数（小6：16種目中、中3：18種目中）		小: 8/16 中:11/18	小:10/16 中:12/18	小:12/16 中:12/18	小:12/16 中:14/18	小100% 中85.7%	小:13/16 中:13/18
③	不登校児童・生徒の出現率（不登校児童・生徒の全児童・全生徒に占める割合）		小0.34% 中3.50%	小0.33% 中3.69%	小0.44% 中3.58%	0%	小0% 中0%	小:0.25 中:3.41

<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>
--------------------------

①	中野区が行う学力調査の結果を指標とした。目標値は平成28年度の調査で目標値に達した児童・生徒の割合が70%に満たなかった項目のうち、65%以上であった項目を強化することで、得られる数値を目標値とした。
②	中野区が行う体力テストの結果を指標とした。目標値は平成28年度の中野スタンダードに達しなかった投力（ボール投げ）を強化することで、得られる数値を目標値とした。
③	個に応じたきめ細かい指導を充実させることで、自己肯定感や自己有用感が高まり、全ての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送ることができ、不登校児童・生徒数が減少すると考えた。毎年度行われる文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における不登校児童・生徒の出現率を指標とした。目標値は0%とした。

<b>施策のコストと人員</b>
------------------

	年度	27	28	29
事業費（行政コスト）		459,906千円	461,429千円	533,597千円
人件費		158,081千円	163,590千円	178,853千円
施策の経費計		617,987千円	625,019千円	712,450千円
施策の常勤職員		13.2人	13.4人	15.5人
施策の短時間勤務職員		12.3人	13.3人	16.1人
区民一人当たりコスト（円）		1,940	1,931	2,180

<b>主な事業</b>
-------------

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
		年度	27年度	28年度	29年度
事業1	小中連携教育の推進				
【概要】 義務教育9年間を通して、児童・生徒の「学力の向上」「体力の向上」「心の教育の充実」を目指した教育活動を展開するため、全区的な取組である「オープンキャンパス」や「小中連携教育協議会」、「乗り入れ指導」を継続して実施するとともに、各中学校区における状況を踏まえて特色ある取組についても工夫し、小中連携教育を一層推進した。また、保育施設と幼稚園、小学校を中心とする保幼小の連携した具体的な取組についても実施した。		事業費	273	273	316
		人件費	1,775	1,835	1,804
		総額	2,048	2,108	2,120
事業2	学力向上事業				
【概要】 各小・中学校に学習指導支援員を配置した。学習指導支援員は各教科等における学習指導の支援と、放課後や長期休業日等に補充的な指導を行った。		事業費	47,116	71,508	78,872
		人件費	1,775	1,835	1,804
		総額	48,891	73,343	80,676

事業3	体力向上事業	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 オリンピック・パラリンピック教育の推進により、幼児・児童・生徒の体力・運動能力の向上を図った。	事業費	8,980	19,249	20,728	
	人件費	1,775	1,835	1,804	
	総 額	10,755	21,084	22,532	
事業4	生活指導相談事業	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 スクールソーシャルワーカーによる学校訪問や家庭訪問等により、不登校児童・生徒とその家庭等の状況に応じた支援を行った。	事業費	18,195	18,083	16,617	
	人件費	3,550	3,670	9,438	
	総 額	21,745	21,753	26,055	

### 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○小中連携教育の充実により、小中の円滑な接続が実現し、児童・生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるようになった。その結果、学習に集中できる教育環境にあることが、学力・体力ともに向上傾向となっている要因であると捉えている。今後は、更に保幼との連携・交流も含め、中学校区の中で15年間の子どもの育ちを継続的に支援し、学びを支える教育活動を展開していく方向で、具体的施策をつくっていく必要がある。

○学力に関する指標に示す小6については、前年度と比較して後退している状況であるが、全学年を対象とした場合、目標値を達成した児童・生徒の割合が70%以上の項目数が52項目から54項目と増加したことから、学力の向上傾向は継続していると考えている。また、体力についても同様に向上傾向にあり、特に小学校において顕著である。なお、学力・体力ともに、二極化が課題であり、低学力層及び運動への興味関心がない児童・生徒に対し、具体的な手だてを講じる必要がある。

○学力については、児童・生徒の学習状況に応じたきめ細かな指導が重要であり、引き続き取組みを進めていく。特に、平成30年度からは任期付短時間勤務教員が新たに配置されることにより、これまで以上に、習熟度別少人数指導や放課後等における補充学習教室等を質及び量ともに充実した体制で実施していく。また、各校に対しては、任期付短時間勤務教員配置の趣旨を踏まえた適正かつ効果的な活用を指導・助言していく。

○体力については、運動の習慣化につながる取組みを、主として中学校において実施していく。中学校の中には、気軽に運動に親しめる運営体制の部活動を試行し成果を上げている例もあり、このような工夫を教員研修等において情報提供し広げていくことで、運動に親しむ機会を設けていく。

○不登校児童・生徒の出現率については、小学校で増加、中学校で減少という結果であった。平成28年度から開始した適応指導教室の巡回支援（アウトリーチ事業）による中学校における月1～2回の定期訪問と、平成29年度から巡回支援の一員として更にスクールソーシャルワーカーが関わることになったことが、中学校の出現率の減少の一因であり、これらの事業が有効であったと認識している。また、この定期訪問により各中学校における不登校対応への意識が高まり、その取組みが推進されたことも、不登校生徒数減少につながったと考える。小学校については、巡回支援による定期訪問が年間3回であったことから、より学校のニーズに対応できる柔軟な支援体制を行うことで対応していく。また、適応指導教室についても不登校児童・生徒の状況に応じ、午後からの対応も受け入れるなど、より児童・生徒の側に立った運営を行い、適応指導を受けられる児童・生徒を増やし、学校復帰へとつなげていく。なお、教育相談室や子ども家庭支援センター等との連携も重要である。スクールソーシャルワーカーを中心として、関係機関との連携体制も構築していく。

○平成29年度、自己肯定感及び自己有用感を高めるためのリーフレットやいじめ対応ガイドライン、不登校対応ガイドラインを作成した。これらが各校において活用され、いじめや不登校の未然防止につながるよう、校長会や副校長会、生活指導主任会、その他の教員研修等で継続的に周知・指導していく。

2703	特別支援教育	一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援
------	--------	--------------------

<b>施策目標</b>
-------------

巡回指導により特別支援教室が充実することにより、発達障害に対する教員及び児童・保護者の理解が進んでいる。

関係機関と連携を推進するとともに客観的データに基づく就学相談の機能を強化することにより、障害のある児童・生徒はその能力を最大限に伸ばすることができる適切な教育環境を選択し学んでいる。

<b>施策の指標</b>
--------------

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	「学校は特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明をおこなっている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小65.4% 中50.5%	小62.6% 中54.0%	小59.5% 中53.9%	小70.0% 中70.0%	小85.0% 中77.0%	小中 75.0%
②	「子どもの個別の教育支援計画の作成にあたり、学校と十分に話し合うことができた」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小79.6% 中80.7%	小86.5% 中75.4%	小83.3% 中86.3%	小90.0% 中80.0%	小92.6% 中107.9%	小中 90.0%

<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>
--------------------------

- |   |   |
|---|---|
| ① | 特別支援教育を充実させていくためには保護者の理解が不可欠であり、この割合が増加すれば特別支援教育に対する理解が進んでいることを類推できるため。（学校教育に関する保護者アンケート） |
| ② | 個別の教育支援計画を作成するために学校と保護者が十分に話し合うことは、一人ひとりの障害状況に応じた支援が行えていることを類推できるため。（学校教育に関する保護者アンケート）    |

<b>施策のコストと人員</b>
------------------

	年度	27	28	29
事業費（行政コスト）		17,374千円	57,819千円	14,886千円
人件費		223,535千円	227,368千円	227,644千円
施策の経費計		240,909千円	285,187千円	242,530千円
施策の常勤職員		3.2人	3.0人	3.0人
施策の短時間勤務職員		61.6人	63.4人	65.1人
区民一人当たりコスト（円）		756	881	742

<b>主な事業</b>
-------------

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	特別支援教育	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 通常の学級に在籍する特別に支援の必要な児童・生徒を支援するために、巡回相談の実施や介助員の配置を行った。 教職員の資質、専門性向上のため、特別支援教育コーディネーターを対象に、巡回相談や個別の教育計画について研修を実施した。	事業費		2,134	2,728	5,987
	人件費		197,712	198,627	199,824
	総額		199,846	201,355	205,811
事業2	就学相談	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 子どもの状況や状態に応じた最も適切な教育の場を提供するため、保護者とともに考え、よりよい就学先を検討した。	事業費		345	573	1,518
	人件費		19,610	22,320	16,997
	総額		19,955	22,893	18,515

<b>施策の自己評価、見直し・改善の方向性など</b>
-----------------------------

○平成28年度に全小学校に特別支援教室を設置し巡回指導を開始した。29年度は、前年度実施した事業の運用における課題を整理して、事業マニュアルを改定し「特別支援教室における巡回指導について（平成30年度改訂版）」を作成。事業利用開始までの手続きについて各校に改めて周知した。

○従前の通級指導のように児童が在籍校を離れる負担がないことで、利用児童が増加した。

○就学相談説明会や特別支援学級見学会を開催し、保護者に特別支援教育の仕組みや支援の内容について周知した。

○「就学相談利用案内」や「特別支援学級・特別支援学校のご案内」を作成し、学校や関係機関に配布し、周知した。

見直し・改善の方向性

○平成30年度、子ども特別支援分野を創設した。課題を抱えた児童の切れ目ない支援に向けて、特別支援教育と障害児福祉の連携をさらに強化する。

○特別支援教室における巡回指導が必要な児童ができるだけ早期に指導を開始できるよう、利用手続きを改善する。

○小学校での特別支援教室の実績を検証し、中学校への特別支援教室設置に向けて検討を行う。

2704		学校健康推進		健やかな身体を育む学校				
<b>施策目標</b>								
児童・生徒への健康診断とその後の適切な指導や医療機関への受診勧奨を行い、子どもたちが自分の健康について知るとともに、家庭も含めて意識啓発を図ることによって、子どもたちが自らの健康保持増進に取り組んでいる。								
おいしく安全な学校給食を通じた、望ましい食習慣の理解、食文化の継承等、食育を推進することによって、子どもたちは健全な食習慣や生活習慣の基礎を身につけている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	生活習慣病健診結果における「指導を要さない生徒」の割合		77.4%	73.1%	76.3%	100.0%	76.3%	90.0%
②	生活習慣病健診アンケート結果における「朝食を毎日食べている生徒」の割合		88.0%	86.8%	89.1%	100.0%	89.1%	90.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	中学1年生及び前年の判定が要指導だった2・3年生の希望者を対象に実施している生活習慣病健診において、中学1年生の結果判定が管理不要、正常であった者の割合を指標としている。設定理由は、児童生徒の生活習慣の改善を目指すにあたり、運動と食生活両面からの実態が把握できるため。							
②	生活習慣病健診時のアンケートに朝食の設問を設け、中学1年生の回答結果を指標としている。設定理由は、健全な食習慣の向上を目指すにあたり、朝食の毎日摂取が基本となるため。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			1,021,262千円	1,085,770千円	1,072,407千円			
人件費			64,795千円	66,970千円	73,956千円			
施策の経費計			1,086,057千円	1,152,740千円	1,146,363千円			
施策の常勤職員			7.3人	7.3人	8.2人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			3,410	3,561	3,507			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	学校健康推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 学校・保健所・すこやか福祉センター・学校医等と連携を図りながら、各種健診事業を適正かつ円滑に実施するとともに、学校におけるアレルギー、感染症、生活習慣病などへの取組みを進めた。 また、中野区学校保健会において、幼稚園・保育所も含めた中野区の子どもの健康増進に関する調査研究、意見交換を行った。		事業費	35,380	35,616	35,016			
		人件費	2,663	2,752	4,510			
		総額	38,043	38,368	39,526			
事業2	栄養業務・給食調理業務委託	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 栄養業務及び給食調理業務の充実を図り、より安全でおいしく質の高い学校給食の提供を目指して、委託業務の履行状況の確認及び評価を適正かつ効果的に実施し、安全衛生基準に沿った業務を円滑に実施した。また翌年度の受託事業者の選定にあたっては、事業者の業務評価を的確に行った。		事業費	794,531	856,903	851,790			
		人件費	23,078	23,852	23,449			
		総額	817,609	880,755	875,239			
事業3	学校給食運営	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 食物アレルギー疾患児童生徒へ安全な給食を提供するため、「中野区食物アレルギー対応取り組み方針」に基づく具体的な対策を着実に実行するとともに、給食運営及び給食を通じた食の安全・安心への取組み、食事の大切さや栄養に係る知識などの情報を広く発信した。		事業費	49,398	50,394	50,740			
		人件費	15,089	15,596	17,136			
		総額	64,487	65,990	67,876			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### (自己評価)

○生活習慣病予防に対する理解を深め、健診の受診率をより向上させるために、学校への案内配布時期を早め、案内に余裕を持てるように関係機関との調整を行った。

○給食を通じた食の安全・安心への取組み、食事の大切さや栄養に係る知識などについて、ホームページを活用し、献立の紹介等と併せて啓発し、食に関する情報を保護者及び区民に広く発信した。

○平成30年度の学校統合に向けて、大規模改修の際に行う給食室の整備、厨房機器について準備・検討を行った。

### (見直し・改善の方向性)

○結核検診問診票等学校保健で使用する帳票類について、関係者と調整を図りながら、見直しを行い、より適正な健康診断の実施を目指していく。

○生活習慣病予防について、学校別の受診者が年によって変化しないように、一層保護者と学校との理解を深め、連携を持ちながら、受診勧奨を行っていく。

○平成31年度給食調理業務委託及び学校栄養業務委託の選定については、優良な事業者を選定するため、引き続き、企画公募型事業者選定の工夫等を実施していく。

2705		体験学習	多様な可能性を開く豊かな体験の場					
<b>施策目標</b>								
児童・生徒の成長過程に応じた体験活動の場が用意され、教育課程内外において、充実した体験学習が行われている。								
連合行事等における学校間の連携や協力体制によって、交流を深めるとともに、互いに刺激し、尊重しあいながら成長していく体験活動が展開されている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	連合作品展の来場者数(人)		小2,013 中840	小2,183 中未実施	小2,101 中782	小2,250 中850	小93.4% 中92.0%	小2,200 中850
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	連合作品展は、一般来場者が参観することができるため、来場者数により学校行事への理解、関心の高さを把握し、学校間の交流を測る指標として設定した。目標値は、過去の実績を踏まえ、作品展の周知方法の工夫等による来場者の増加を見込み設定した。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費(行政コスト)			140,996千円	146,334千円	154,009千円			
人件費			31,347千円	32,179千円	32,596千円			
施策の経費計			172,343千円	178,513千円	186,605千円			
施策の常勤職員			3.1人	3.1人	3.2人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト(円)			541	551	571			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	小学校移動教室	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 中野区と異なる環境の中で、集団で宿泊し、自然、産業、農業、歴史などその地域の特性を活かした活動を体験した。 ○対象 小学校5年生、6年生 ○場所 軽井沢22校、選択制(日光10校、みなかみ2校、片品6校) ○参加人数 2,821人		事業費	45,687	50,015	46,634			
		人件費	4,018	4,137	4,074			
		総額	49,705	54,152	50,708			
事業2	中学校移動教室	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 中野区と異なる環境の中で、集団で宿泊し、自然、産業、農業、歴史などその地域の特性を活かした活動を体験した。 ○対象 中学校1年生、2年生 ○参加人数 1,984人		事業費	21,017	21,666	21,384			
		人件費	2,719	3,220	3,173			
		総額	23,736	24,886	24,557			
事業3	小学校連合行事	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 児童が学校教育の成果を発表する機会として、小学校が連合して作品展、音楽会、運動会を開催した。		事業費	2,436	2,143	2,691			
		人件費	2,598	2,302	2,271			
		総額	5,034	4,445	4,962			
事業4	中学校連合行事	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 生徒が学校教育の成果を発表する機会や日ごろのスポーツ活動の成果を競い合う機会として、中学校が連合して作品展、音楽会、演劇発表会、英語学芸会、総合体育大会を開催した。		事業費	7,250	6,693	8,084			
		人件費	3,406	3,220	3,173			
		総額	10,656	9,913	11,257			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(自己評価)

○連合作品展について、入場者数は目標値をわずかに下回ったが、保護者等への学校行事の周知、理解度は概ね達成できた。

○東京では体験できない環境のもと、集団生活を通じて様々な経験や知識を習得する校外移動教室として、小学校5・6年生で軽井沢、選択制は日光、みなかみ、片品のいずれか。中学校は1年は春の山中湖オリエンテーリング、2年は軽井沢スキー教室、3年生は修学旅行と実施体制を確立して行っている。各学校からは「体験を通じて、集団生活におけるルールの順守の習慣が身についた。協力する態度や好ましい人間関係を育てることができた。先人の業績や文化遺産に触れ、興味・関心と理解を深め、課題解決に意欲を持つことができた。」などの評価が得られた。

(見直し・改善の方向性)

○連合作品展については、引き続き来場者数の増に向け、教育委員会ホームページや区のフェイスブックの有効活用のほか、ケーブルテレビへの情報提供等、広く区民への周知の工夫を行って行く。

○子どもたちにとってより効果的な体験学習が行われるとともに、学校間の交流による連帯感を感じることができるよう、学校長等を構成員とする、郊外施設運営協議会や連合行事運営協議会を活用して、事業の検証・改善をしていく。

○海での体験事業については、29年度より友達同士で誘い合って参加できる参加しやすい環境として学校単位で実施日を設定し、複数の学校を合同で行い参加者数は増加した。30年度からはより多くの児童が参加できるよう実施場所を静岡県大瀬海岸から千葉県岩井海岸に変更し、規模を拡大して行うとともに参加料金の見直しを行い、より参加しやすい環境を作り実施する。

平成29年度	28	子育て支援分野	多様な援助に支えられる子育て家庭
--------	----	---------	------------------

**分野目標**

子育て世帯への支援として相談やサービス等を拡充すること、特別な支援の必要な子どもについては区立の専門療育機関による巡回指導の拡充や、すこやか福祉センター、学校、幼稚園保育園等の関係機関との連携を強化することによって、入園・在宅に亘って子ども個々に応じた教育・保育が充実し、保護者が安心して自信を持って子育てできている。

児童相談所設置準備を進める過程で、虐待対応力や関連機関の連携強化など児童相談体制の総合性・専門性を強化することにより、様々な課題を持つ子どもや家庭が地域で安心して支えられている。

**分野の指標**

指標／実績(27~29)・目標(29,32)	指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
① 大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合	分野目標 10か年計画	87.2%	87.7%	88.5%	89.0%	99.4%	93.0%
② 虐待件数のうち改善された割合	分野目標 10か年計画	48.0%	38.5%	49.0%	42.0%	116.7%	50.0%
③ 窓口利用者満足度（アンケート調査）	重点取組	—	—	89.4%	80%	111.8%	93.0%

**指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）**

指標	説明	挑戦度
①	子育て支援に関するアンケートの結果であり、自信や安心感を持って子育てをしている保護者の割合を計る指標として設定した。10か年計画に基づき、平成37年度までに、全ての子どもを育てる家庭が安心して子育てしていることを目指す。平成29年度及び平成32年度はその途中経過の目標値とする。	中
②	当該年度中に支援した虐待ケースのうち、改善された虐待ケースの割合である。虐待ケースに対する適切な支援等が行われていることを計る指標として設定した。目標値は、10か年計画（第3次）に基づき定めた。児童の命や人権に関する取組み指標であり、その改善には即応性や困難性も伴うことから挑戦度を高とした。	高
③	子ども総合相談窓口利用者の満足度を計るアンケートの結果であり、窓口業務委託による効率化や、子育てコンシェルジュによるニーズ把握及び適切なサービス情報の提供等、顧客対応力の向上を図る指標として設定した。分野業務だけでなく、子育て支援にかかるワンストップ窓口の評価であるため挑戦度を高とした。	高

**分野のコスト、人員**

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	6,578,909千円	6,813,906千円	7,142,442千円
人件費	455,938千円	492,008千円	583,036千円
分野の経費計	7,034,847千円	7,305,914千円	7,725,478千円
分野の常勤職員	48.5人	52.0人	53.0人
分野の短時間勤務職員	5.2人	3.2人	1.6人

**分野の成果に対する自己評価**

【目標達成度（要因分析）】  
（内部要因）  
○指標①について、子育て環境が厳しさを増している中、学校やすこやか福祉センター等と連携し、子育てニーズに即した様々な子育て支援を実施することで、比較的高い目標達成率を維持している。  
○指標②について、関係機関の連携推進による虐待未然防止、虐待対応等の早期発見、早期対応の取組み、心理職の新たな配置、児童相談所設置に向けた人材育成等により、着実に目標を達成している。  
○指標③について、子ども総合相談窓口委託等の通年実施のほか、繁忙期には関連分野の協力により専用窓口を設けるなど、利用者満足の高い窓口を実現し、目標を達成している。

【事業・取組みの有効性・適正性】  
○専門性を高めた組織的な虐待対応を実施することで、子どもの命と人権を守る有効な取組みとなっている。  
○区民ニーズの高い病院併設型の病児保育事業を新規開設し、就労家庭への支援の拡充を図った。  
○第1期障害児福祉計画を策定し、今後の障害児支援の体制整備について定め、目標値を設定した。

（行政評価の指摘等による改善事項）  
○虐待の早期発見や未然防止を今後もしっかりと継続してほしいという指摘に対して、子ども家庭支援センターにおける心理職の活用や児童相談所派遣を経験した職員による日常的なOJTの実施により、専門的知識の活用による子どもや家庭への支援の充実を図った。  
■指摘時期等 平成29年度 外部評価

**【事業・取組みの効率性】**

- 定例窓口事務の委託通年実施や子育てコンシェルジュをはじめとした丁寧な職員対応により、「手続き」と「相談」に、効率よく対応する満足度の高い子育て総合相談窓口を実現している。
- 定例的な窓口手続き事務の委託化を通年実施することで人員削減を図る一方で、児童相談所の設置に向けた専門人員の確保を行い、効率的に児童対応の充実を図った。

**【先進性、困難度】**

- 分野業務だけでなく、子育て支援にかかるワンストップ窓口を通年実施している。
- 専門職（心理職）4名を子ども家庭支援センターに配置し、専門的知識の活用による子どもや家庭への支援の充実を図った。
- 虐待対応の強化を図るため、特別区の中でも早期の児童相談所の設置準備を進めるとともに、児童相談所機能、要保護児童対応、教育相談、若者相談等の機能を備えた（仮称）総合子どもセンター整備に向け、体制整備を図るとともに、施設整備等の検討を進めた。

**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

- 虐待の未然防止や、早期発見、早期対応に向け、地域の関係機関の対応力強化及び連携強化が必要であり、要保護児童対策地域協議会を構成する学校、幼稚園、保育園等への巡回訪問を行う巡回支援相談員を配置し、要支援・要保護児童に関する情報を広く収集し、必要に応じて助言・指導及び支援が必要な家庭に対する支援策の提案等を行う。
- 児童相談所の設置に向けて、要支援・要保護児童への対応力を高めていく必要があり、専門職を確保するとともに、スーパーバイザーを配置し、様々な研修、OJTの実施していく。
- 子ども・子育て支援事業計画の改定に向け、子育て世代のニーズ把握を行い、ニーズに応じた子育て支援サービス拡充の検討を進める。
- 制度間の切れ目ない障害児支援を実現するために、就学相談・特別支援教育との一体的運営を図るほか、常勤心理職の配置により相談支援体制を強化する。

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

- 指定管理制度で運営している母子生活支援施設は、基本的な機能である母子保護だけでなく、子どもショートステイ、児童相談所からの一時保護受託等、施設機能を十分発揮し、関連機関との連携を図った事業運営を行っている。
- 一部業務委託を行っている子ども総合相談窓口業務は、分野の業務だけでなく、保育園・幼稚園・学童クラブの利用手続き、すこやか福祉センターと連携した子育て支援手続きをワンストップで提供するとともに、手続きと相談に効率よく対応している。

**【分野目標実現のための統計データ等】**

2801		子育て支援	総合的な施策展開と確かな支援に支えられる子育て					
<b>施策目標</b>								
関係機関の連携による十分な支援や必要なサービス、施策を充実することによって、発達に課題のある子どもも含めてすべての子どもや親、及び子育て家庭が、必要に応じて子育てサービスや相談を利用しながら安心して子育てができている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	過去1年間に区の子育て事業やサービスを必要に応じて利用できた割合		95.3%	94.1%	93.7%	97%	96.6%	97.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	必要に応じて子育て事業やサービスを利用できることが、安心して子育てに取り組めることにつながるため、これを指標とする。(子育て支援に関するアンケート)							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費(行政コスト)			6,277,280千円	6,717,339千円	6,922,189千円			
人件費			319,454千円	361,544千円	322,880千円			
施策の経費計			6,596,734千円	7,078,883千円	7,245,069千円			
施策の常勤職員			32.5人	34.1人	30.9人			
施策の短時間勤務職員			0.7人	0.4人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			20,710	21,869	22,167			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	子ども総合相談窓口の改善	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 定型的な業務を委託化し、各種手続き等をワンストップで対応するとともに、子育てコンシェルジュによる利用者への相談支援、情報提供の一層の充実を図った。		事業費	3,858	59,741	103,551			
		人件費	2,663	9,174	5,411			
		総額	6,521	68,915	108,962			
事業2	育成活動支援	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 中高生等が自己の進路や目的・やりたいことを見出しそれに向けて取り組むきっかけとなる社会参加の体験機会を提供する事業を実施した。		事業費	23,474	23,555	23,495			
		人件費	157,993	162,380	154,225			
		総額	181,467	185,935	177,720			
事業3	児童手当・子ども医療費助成	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 児童手当の支給や中学3年生までの子どもの医療費の助成、ひとり親等の手当支給や医療費の助成により、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び子どもの保健の向上を支援した。		事業費	5,365,546	5,444,580	5,393,649			
		人件費	88,760	89,923	62,231			
		総額	5,454,306	5,534,503	5,455,880			
事業4	障害児支援の充実	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 障害や発達に課題のある子どもに一貫した支援を行うため、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業等を実施した。また、障害児福祉計画を策定し、今後の需要やそれに対応するサービスの供給体制、関係機関の連携体制の整備等について明確にした。 ○要支援児童登録数：29年度：2,157人、28年度：2,012人、27年度：1,795人		事業費	591,838	861,300	1,013,287			
		人件費	29,016	31,192	27,959			
		総額	620,854	892,492	1,041,246			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### ◆自己評価

○子育てコンシェルジュの案内や子ども総合相談窓口の通年実施、児童手当担当と医療助成担当の統合対応により、平成29年9月に実施した窓口アンケートの「お客様の状況の聞き取りと担当のご案内」項目において、「とても丁寧だった」「丁寧だった」の回答割合が89.4%あり、十分な顧客対応が実施できている。

○学校や地域の枠組みを超え、中高生が自らテーマを決め、意見表明を行う活動の場としてハイティーン会議事業を行い、半数程度のメンバーが翌年度以降も継続参加を希望しているなど、中高生にとって、有意義な事業となっている。また、中高生が中心となって行う活動発表の事業に対する助成制度を新規に立ち上げ、中高生の積極的な活動の支援体制を整え、平成29年度は2事業に助成した。

○児童手当等の手続きにあたって、マイナンバーを活用した情報連携により、平成29年11月より区民の所得証明書の提出を省略する取扱いを開始した。

○子ども発達センターたんぼぼについて、新たに東京都の重症心身障害児通所事業所の指定を取得し、指定に伴う都補助金を活用することで当該施設の人員の充実を図った。

○障害児施設の民間事業者が第三者評価を受審する費用の一部補助を行った。これにより民間事業者が外部評価を積極的に活用し、その評価を事業運営に反映することに伴う事業の質の向上につながった。

○区立療育センターゆめなりあにおいて、指定管理業務として障害児支援利用計画の作成を追加し支援体制を強化した。

### ◆見直し・改善の方向性

○制度改正に適切かつ効率的に対応し、一貫した相談支援を的確に実施するため、子育て相談支援システムを再構築するとともに、母子保健・乳幼児健診システムを新たに調達し、開発に取り組んでいく。

○中高生の社会参加や異世代間交流、活動発表等の機会拡充に向け、活動そのものを支援する施策を進めていく。

○区立療育センターアポロ園においても障害児支援利用計画案の作成体制を整備するなど、引き続き支援体制の充実を図る。

○制度間の切れ目ない障害児支援を実現するために、就学相談・特別支援教育との一体的運営を図るほか、常勤心理職の配置により相談支援体制を強化する。

○障害児福祉計画の次期改定に向けて情報収集及び現行施策の検証を行い、内容の充実に向けた検討を進める。

2802		子ども家庭支援	専門性の高い相談体制や多様なサービスに支えられる子どもと家庭					
<b>施策目標</b>								
子どもや家庭の状況に応じた適切な支援を行うことによって、児童虐待等の状況が改善され、すべての子どもが健やかに育っている。								
児童相談所設置を踏まえ、関係機関の連携を強化することによって、虐待対応の強化が図られている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	虐待件数のうち改善された割合		48.0%	38.5%	49.0%	42.0%	116.7%	50.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	当該年度中に支援した虐待ケースのうち、改善された虐待ケースの割合である。虐待ケースに対する適切な支援等が行われていることを計る指標として設定した。目標値は、10か年計画（第3次）に基づき定めた。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			182,242千円	181,424千円	197,994千円			
人件費			104,483千円	120,391千円	149,357千円			
施策の経費計			286,725千円	301,815千円	347,351千円			
施策の常勤職員			9.8人	11.9人	15.4人			
施策の短時間勤務職員			3.1人	2.4人	1.6人			
区民一人当たりコスト（円）			900	932	1,063			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	子ども家庭支援センター運営	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 児童虐待相談件数が増加する中、専門性の高い相談体制の確保と要保護児童対策地域協議会等を通じた関係機関との連携により、子育て家庭が抱える様々な問題を解決し、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応を図った。 心理職採用による専門相談体制の拡充や児童相談所への派遣等専門研修の受講を継続し、虐待等対応力を強化した。		事業費	1,540	1,545	2,603			
		人件費	60,475	79,209	97,821			
		総額	62,015	80,754	100,424			
事業2	子育てサービス	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 子育て家庭のニーズに応じた病児・病後児保育事業、一時預かり事業、子育て短期支援事業、ファミリーサポート事業等の多様なサービスを実施した。 病児保育事業を新たに立ち上げ、就労家庭への支援を拡充した。 ○病児・病後児保育延利用人数（実施箇所数） 29年度：707人（3か所）28年度：467人（2か所）27年度：466人（2か所）		事業費	87,137	90,603	106,619			
		人件費	17,332	26,155	25,720			
		総額	104,469	116,758	132,339			
事業3	ひとり親家庭支援	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 ひとり親家庭が子育てをしながら安心して生活・就労等ができるよう、母子・父子自立支援員が相談・支援を行った。 ホームヘルプサービス事業、自立支援給付事業等による就労支援、母子生活支援施設における母子家庭自立支援等を実施した。 ○子育て電話相談事業受付件数 29年度：114件 28年度：150件 27年度：105件		事業費	93,565	86,282	88,772			
		人件費	10,231	17,104	22,208			
		総額	103,796	103,386	110,980			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### ◆自己評価

○平成29年5月から病児保育事業を開始し、就労家庭支援サービスの拡充を図った。

○専門職（心理職）4名を子ども家庭支援センターに配置し、専門的知識の活用による子どもや家庭への支援の充実を図った。

### ◆見直し・改善の方向性

○子ども・子育て支援事業計画の改定に向け、子育て世代のニーズ把握を行い、ニーズに応じた子育て支援サービス拡充の検討を進める。

○援助スキル向上、面接技術、法的対応、少年事件、情報開示等に係る専門研修の積極的な受講を更に進めるとともに、児童相談所派遣を経験した職員によるOJTの充実を図る。更に、採用を始めた専門職（心理職）がケースワークの中で行う検査・相談等の充実を図るための環境整備をすすめていく。

○要保護児童対策地域協議会を構成する学校、幼稚園、保育園等への巡回訪問を行う巡回支援相談員を配置し、要支援・要保護児童に関する情報を広く収集し、必要に応じて助言・指導及び支援が必要な家庭に対する支援策の提案等を行う。

2803		児童相談所設置準備		より良い児童相談体制をめざした児童相談所設置の推進				
<b>施策目標</b>								
児童相談所機能を含む（仮称）総合子どもセンターの整備を進めることによって、様々な課題を持つ子どもや家庭を支える児童相談所設置の準備が図られている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	児童相談所設置準備		—	—	課題整理 施設検討	課題整理 施設検討	100%	課題整理 施設検討
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	児童相談所設置に向けた準備を円滑に進める必要があるため、推進状況を指標とする。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			20千円	14千円	114千円			
人件費			1,775千円	15,596千円	15,332千円			
施策の経費計			1,795千円	15,610千円	15,446千円			
施策の常勤職員			0.2人	1.7人	1.7人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			6	48	47			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	児童相談所設置準備	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 児童相談所設置に向けて、職員確保・人材育成、関連施設の整備検討、社会的擁護、児童相談所設置市事務等の検討・整理を進めた。 あわせて、児童相談所機能を含め、子ども期から若者期における専門相談、支援、措置、家庭・社会復帰までを総合的に対応する（仮称）総合子どもセンターの整備に向け準備を進めた。		事業費	20	14	114			
		人件費	1,775	15,596	15,332			
		総額	1,795	15,610	15,446			
<b>施策の自己評価、見直し・改善の方向性など</b>								
【自己評価】 ○児童相談所設置に向けた職員確保・育成として、専門職（心理職）の新設、東京都児童相談所への2か年派遣の実施、専門研修（援助スキル向上、面接技術、法的対応、少年事件、情報開示等）の積極的な受講を進めた。 ○社会的擁護、児童相談所設置市事務について、東京都や関係機関から情報を収集するとともに、特別区全体の検討経過や区他部署との連携も含め検討を進めた。 ○（仮称）総合子どもセンターのコンセプト、各機能間連携について整理し、基本設計策定に反映させた。								
【見直し・改善の方向性】 ○体制強化を確実に進めるために、東京都以外の他都市の児童相談所等への研修派遣の実施、児童相談所OB配置の新設等の展開を図る。 ○社会的養護の推進として、関係機関と連携のもと里親推進策の具体化を図る。 ○平成33年度設置に向け、（仮称）総合子どもセンターの実施設設計、一時保護所の基本計画策定を進める。								

<b>2804</b>	<b>特別支援教育等連携</b>	<b>特別支援教育と家庭の連携</b>
-------------	------------------	---------------------

<b>施策目標</b>							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

家庭・地域・学校が一体となって連携することによって、子どもたちの教育環境や支援環境が整えられている。

子ども家庭支援センターと教育センターとの連携によって、子どもの育ちや教育に関する相談支援の充実が図られている。

<b>施策の指標</b>							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	発達の課題や障害のある子どもが学校入学後も配慮が継続され、学校での生活に満足している保護者の割合		79.4%	71.6%	79.9%	82.5%	96.8%	82.5%

<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>							
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--

① 乳幼児期からの支援内容等を小学校・中学校へ引き継ぐ「申送り」の実施及び支援内容や方針を定期的に関係機関で検討・共有するための「個別支援計画会議」を実施した成果として、子どもに対する支援が継続されていると保護者が安心できることが重要であるため、その割合を指標とする。

<b>施策のコストと人員</b>							
------------------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	27	28	29
事業費（行政コスト）			—	—	—
人件費			1,355千円	1,835千円	902千円
施策の経費計			1,355千円	1,835千円	902千円
施策の常勤職員			0.1人	0.2人	0.1人
施策の短時間勤務職員			0.1人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）			4	6	3

<b>主な事業</b>							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	就学前から就学後までの一貫した発達支援体制の充実	年度	27年度	28年度	29年度
<b>【概要】</b> 子どもの成長過程の節目ごとに子ども施設・学校・家庭の連携によって、個別支援計画を作成し、一貫した相談支援を行った。中学生期における個別支援計画会議の実施について検討した。 ○個別支援計画会議対象児童数 29年度：501人、28年度：429人、27年度：352人 ○申送り実施数 29年度 小学生172人、中学生55人	事業費	—	—	—	
	人件費	1,355	1,835	902	
	総額	1,355	1,835	902	
<b>事業2</b> 障害や発達に課題のある子どもに関する啓発と保護者支援事業の充実  <b>【概要】</b> 障害や発達に課題のある子どもに対する理解を深め、早期発見・早期支援を適切に行うため、区民講演会や職員研修などを実施した。 ○発達支援ニュース送付者数（1回発行 延699人） ○区民講演会参加者（1回 延116人） ○関係機関向け研修参加者数（2回 延111人）	事業費	—	—	—	
	人件費	事業1に含む			
	総額	事業1に含む			
<b>事業3</b> 教育相談と連携した相談支援の充実  <b>【概要】</b> 教育相談支援との連携を強化し、子どもや家庭の状況に応じた切れ目のない継続的な相談支援の充実を図った。	事業費	—	—	—	
	人件費	事業1に含む			
	総額	事業1に含む			

<b>施策の自己評価、見直し・改善の方向性など</b>							
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆自己評価  
 ○区立療育センターゆめなりあにおいて、指定管理業務として障害児支援利用計画の作成を追加し支援体制を強化した。

◆見直し・改善の方向性  
 ○区立療育センターアポロ園においても、障害児支援利用計画の作成体制を整備するなど、引き続き支援体制の充実を図る。  
 ○発達支援専門研修を実施し、地域の事業所等の職員の専門知識や技術の向上を図る。  
 ○区民向け啓発講演会の回数を拡充し、区民の発達障害に対する理解を深める取組みを充実する。  
 ○関係機関に対するスーパーバイザー派遣を実施し、スーパーバイザーの助言等によって支援の質の向上を図る。  
 ○制度間の切れ目のない障害児支援を実現するために、就学相談・特別支援教育との一体的運営を図るほか、常勤心理職の配置により相談支援体制を強化する。

平成29年度	29	保育園・幼稚園分野	安心で頼りになる環境で過ごす子どもたち
--------	----	-----------	---------------------

### 分野目標

特別な配慮を要する子を含めすべての子どもたちに共通して身につけさせたい教育・保育の目標や水準とその確保方法等について、公私を問わず幼保小を始めアポロ園などの関係機関等とも共有し担保することにより、幼児期に必要な多様で質の高い教育・保育が提供され、すべての子どもたちがすこやかに育まれている。

ライフスタイルの変化や就労形態の多様化に対応した多様な保育サービスが質量ともに十分に提供されることにより、待機児童もなく、保護者は安心して子育てすることができている。

### 分野の指標

指標／実績(27～29)・目標(29,32)		指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	乳幼児の発達をとらえた意図的・計画的な指導を行っていると感じている保護者の割合	分野目標	—	—	90.8%	95.0%	95.6%	98.0%
②	保育サービス利用率	重点取組	95.3%	93.6%	97.2%	100.0%	97.2%	100.0%
	ベンチマーク	特別区における保育サービス利用率 (東京都資料より)	96.9%	97.1%	98.4%	—	—	—

### 指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）

		挑戦度
①	公私立や施設種別を問わず、子どもたちが乳幼児期に適切な教育・保育を受けていることを、乳幼児の発達をとらえた意図的・計画的な指導を行っていると感じている保護者の割合から把握する。	中
②	保育サービス利用児童数／(保育サービス利用児童数＋待機児童数)によって得られる数値（翌年度4月1日現在）を指標とする。児童の保育施設利用待機状況の解消は、喫緊の課題であり早急な対応が求められている。利用待機児童を0人にすることを目標としており、子どもを育てる家庭が必要なサービスを利用できているかを計る指標として設定した。	高

### 分野のコスト、人員

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	7,999,898千円	8,856,635千円	10,794,744千円
人件費	3,771,473千円	3,788,752千円	3,723,812千円
分野の経費計	11,771,371千円	12,645,387千円	14,518,556千円
分野の常勤職員	417.0人	403.0人	401.0人
分野の短時間勤務職員	85人（188人）	92.9人（192人）	95.1人

### 分野の成果に対する自己評価

【目標達成度（要因分析）】  
 （内部要因）  
 指標①について、幼稚園（区立）は95%と目標に達したが、保育施設等（認可保育所、小規模保育事業、家庭的保育事業、認証保育所）は90.7%に留まった。これは、保育園入所児童に対し発達に応じた指導計画の周知が十分でなかったためと考えられる。  
 指標②は、目標には届かなかったが前年度より3.6ポイント伸び、施設整備により定員が拡充されたことによりサービスを利用できている家庭が着実に増えていることがわかる。

（外部要因）  
 指標①について、乳幼児の発達をとらえた指導には着実に取り組んでいるが、雇用促進による女性の社会進出が増え労働時間も増えていることから保育園の保護者は発達に応じた指導がなされていることを確認する機会が少ないことが要因として考えられる。

**【事業・取組みの有効性・適正性】**

- (1)認可保育所の施設整備に係る補助の拡充や新たに開始した就職奨励金の支給、宿舍借り上げ支援事業補助の内容の充実により、認可保育所5施設、小規模保育事業2施設を誘致するとともに、待機児童解消に向けた緊急対策として、区有施設や公有地を活用した区立保育室7施設を整備し、平成30年4月までに保育定員596人を拡大した（誘致した認可保育所5施設のうち、1施設73名定員は平成30年6月開設のため定員拡大数から除く）。
- (2)家庭的保育事業での給食提供については、29年度に5事業者が提供を開始し、残る5事業者についても提供開始に向け着実に調整が進んでいる。また、地域型保育事業への保育支援や3歳児の受け入れを行う連携施設の設定についても計画を定め、全事業者が連携施設を設定できるように調整を図っている。
- (3)就学前教育から小学校教育への教育連携の必要性や具体的なあり方を周知・指導してきた結果、保育園・幼稚園が実施する教育連携事業の回数が大幅に増加した。
- (4)多様なニーズに対応した教育・保育施設等によるサービスを一定水準に保つため事業者に対するきめ細やかな指導を行った。

(行政評価の指摘等による改善事項)

中野区保育ニーズ調査等で把握した保育需要から適切な需要見込みを算出し、「中野区子ども・子育て支援計画中間の見直し」に反映した。

■指摘時期等 平成28年度 外部評価

**【事業・取組みの効率性】**

- (1)認可保育所や地域型保育事業(小規模保育事業等)の誘致、区立保育園の民営化など、民間活力を生かした多様な手法により、保育サービスの充実や経費削減を図った。
- (2)保育施設の整備にあたり、国・都の補助金を確保するとともに、補助率が上がる待機児童解消加速化プランに参加した。
- (3)保育需要の増大に伴い入園相談等の業務量も増加しているため、子育て相談に係る定型業務については業務を委託し、迅速的効率的な対応を行った。また、相談内容も多様なものとなってきているため、職員による子育てコンシェルジュを配置し、きめ細やかで適切な支援や情報提供を行った。
- (4)新年度の入所申請期間時には、総合窓口とは別に申請受付会場を設け、保護者のニーズにあったよりきめ細やかな対応を図った。さらに総合窓口での混雑を緩和するため、総合窓口受付前に専任の職員を配置し、保育施設入所申請者に説明を行うなどの工夫を行った。

**【先進性、困難度】**

- (1)部・室や関連分野を横断した待機児童緊急対策本部を新たに設置し、全庁をあげて効果的に待機児童対策を推進する体制を整えた。また、分野内においても待機児童対策に係る課題や情報の共有を図るなど、担当間の協力体制を強化し、職員が丸となって待機児童対策に取り組んだ。
- (2)民間保育施設を着実に誘致するため、不動産業界や金融機関等への協力依頼など、効率的に保育施設用地の掘り起しを進めるとともに、待機児童解消に向けた緊急対策として、区有施設や公有地を活用した区立保育室を整備し、保育定員の拡大を図った。

**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

- (1)民間保育施設の誘致に際しては、待機児童の地域的な偏りを踏まえ、計画的に民間保育施設を誘致するなど、効果的な待機児童対策を推進し、平成31年4月の待機児童ゼロを目指す。
- (2)就学前教育から小学校教育への教育連携の具体的な在り方を「教育連携検討会」等で検討した。平成30年4月に改定された保育所保育指針・幼稚園教育要領等を踏まえて、今後「就学前教育プログラム」の改定及び「アプローチカリキュラム」の策定が必要である。なお、就学前教育推進の所管は平成30年度より教育委員会となるが、「就学前教育プログラム」や「アプローチカリキュラム」が区内の各保育園等で着実に実践されるよう支援を行っていく。
- (3)多様な教育・保育が提供される中、利用者が安心して利用できるサービス内容となるよう教育・保育の質の確保のための支援を強めていくとともに、教育・保育施設及び小規模保育事業に対する指導検査体制を充実させていくことが必要である。
- (4)入所率向上に向け、保護者への情報提供や支援を総合的に実施していくために、職員による子育てコンシェルジュをさらに充実させ相談体制の強化を図る。

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

指定管理者制度で運営している区立保育園4園では、2時間の延長保育や産休明け保育を実施しているほか、うち1園では区内唯一の休日保育を実施するなど、サービスの拡充が図られている。なお、今後保育定員の拡充等を図るため民設民営園に移行していく。

**【分野目標実現のための統計データ等】**

2901		保育園・幼稚園	安全で快適に過ごせる保育園・幼稚園					
<b>施策目標</b>								
適正な給付がなされるとともに適正な指導・検査が行われることによって、各種の教育・保育施設等が安定的に質の高い幼児教育・保育を提供できている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	保育サービスに対する満足度		93.4%	94.0%	93.1%	95.5%	97.5%	95.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	毎年度実施する区内保育施設を対象に行う利用者満足度調査。公私立や施設種別を問わず、区民のニーズに合った質の高い保育サービスが提供されているかどうかを、利用者満足度調査から把握する。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			7,100,756千円	7,608,681千円	9,492,384千円			
人件費			3,625,788千円	3,602,520千円	3,483,904千円			
施策の経費計			10,726,544千円	11,211,201千円	12,976,288千円			
施策の常勤職員			401.4人	382.7人	375.0人			
施策の短時間勤務職員			83.4人	92.6人	93.6人			
区民一人当たりコスト（円）			33,675	34,636	39,702			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	区立保育園等	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 安全や衛生など適切な管理運営を行い、児童に良好な環境を提供した。		事業費	502,548	459,374	519,942			
		人件費	3,450,114	3,452,984	3,380,185			
		総額	3,952,662	3,912,358	3,900,127			
事業2	保護者負担公平化	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 認証保育所等保護者補助、私立幼稚園等保護者補助により保護者負担の軽減を図った。		事業費	—	—	813,836			
		人件費	—	—	18,038			
		総額	—	—	831,874			
事業3	私立施設給付等	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 区内在住児童の認可保育所（区内の区立保育園を除く）、認定こども園、幼稚園の利用に係る施設型給付費と、区内在住児童の地域型保育事業の利用に係る地域型保育給付費の給付を行った。		事業費	3,746,381	4,996,542	6,228,212			
		人件費	27,649	40,366	32,468			
		総額	3,774,030	5,036,908	6,260,680			
事業4	給付施設・事業検査	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 給付施設としての確認を受けた区内の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、適正な運営が為されているかを確認するため、区及び都の指導検査要綱・基準に基づき各施設で実地検査を行った。		事業費	—	1,987	—			
		人件費	—	10,091	12,627			
		総額	—	12,078	12,627			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

- 保育サービスに対する満足度については、概ね満足されているが、保育士不足が園運営に影響を及ぼすおそれもあることから、多様な保育施設で提供されるサービスを一定水準に保つために指導検査を充実させていくことが必要であり、指摘事項があった場合は改善状況の確認を行いながら適正な運営が図られるよう指導を行っていく。
- 子ども・子育て支援制度では、家庭的保育事業については、自園調理又は搬入により給食を提供することになっている。（給食提供については5年間の経過措置がある。）給食提供については、区立保育園から搬入する方法での実施に向け平成28年度から準備を進め、平成29年度には5事業者（区立園からの搬入4事業者、私立園からの搬入1事業者）で給食提供を開始することとなった。残り5事業者についても実施に向け調整を図ってきた結果、平成30年度当初には1事業者（公設民営園からの搬入）が提供を開始し、30年度中にはさらに1事業者（公設民営園からの搬入）が開始となる予定である。残り3事業者についても搬入を予定している私立保育園と調整を図っている所であり、全家庭的保育事業での給食提供の実現を目指し、保護者の負担軽減と一定水準の保育サービスの提供に努めていく。
- 子ども・子育て支援制度では、地域型保育事業については、連携施設を設定することになっている。（設定については5年間の経過措置がある。）平成32年4月から地域型保育事業の3歳児の受け入れを開始するため、平成29年度に平成30年4月に現存する地域型保育事業（小規模保育事業15、家庭的保育事業10）の連携施設の設定計画を決定し、認可保育園等に説明を行った。連携施設の設定は、地域型保育事業者と認可保育事業者との協定等の締結により行うこととなっているが、実現に向け、区も積極的に調整を図っていく。

2902		入園相談	誰もが利用できる保育サービス					
<b>施策目標</b>								
個々の家族の事情等に応じて適切な保育サービスが総合的に案内されることにより、各種保育サービスの需給がマッチし、有効に利用されている。								
窓口対応に加え、入園案内や区報、ホームページ等により、適切な保育サービス情報の提供がわかりやすくされることにより、保護者が適切な保育サービスを選択できている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	保育園入所率（4月1日現在の認可保育所在園児数／認可保育所定員数）		96.6%	95.6%	96.6%	98.0%	98.6%	98.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	保育の必要性の認定事務やその後の利用調整事務が適正かつ円滑に行われることにより、保育園入所率が向上すると考えられる。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			18,312千円	10,309千円	6,936千円			
人件費			88,227千円	104,584千円	84,779千円			
施策の経費計			106,539千円	114,893千円	91,715千円			
施策の常勤職員			9.9人	11.4人	9.4人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			334	355	281			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	保育園・幼稚園入園事務			年度	27年度	28年度	29年度	
【概要】 子ども・子育て支援新制度に基づく、受給資格の認定や利用調整を適正かつ円滑に行った。	事業費				18,312	10,309	6,936	
	人件費				88,219	91,740	64,937	
	総額				106,531	102,049	71,873	
事業2	子ども総合相談窓口の改善			年度	27年度	28年度	29年度	
【概要】 子ども総合相談窓口に配置した子育てコンシェルジュを活用して、的確にニーズを把握し、必要なサービス等を総合的に説明することで最適な保育サービスに結びつけた。 また、定型的、大量処理をする事務は、事業者に委託し、的確迅速に処理を行った。	事業費				—	—	—	
	人件費				—	9,174	9,019	
	総額				—	9,174	9,019	
<b>施策の自己評価、見直し・改善の方向性など</b>								
○いまだ保育需要の急増に伴い入園相談業務の事務量の増加が顕著であり、相談内容も多様なものとなってきている。職員による子育てコンシェルジュを配置し、きめ細やかで適切な相談支援や情報提供を行うとともに、新年度の入所受付期間時には、総合窓口とは別に申請受付会場を設け、保護者のニーズにあったよりきめ細やかな対応を図ったほか、総合窓口での混雑を緩和するため、総合窓口で受け付ける前に保育施設入所申請者に説明を行う専任の職員を配置するなどの工夫を行った。今後、子育てコンシェルジュのあり方を再考し、多様なニーズへの対応を一層推進していく。								

2903		就学前教育推進		安心して迎える学校教育				
<b>施策目標</b>								
私立の特色を活かしつつ、公立私立、保育園幼稚園等に共通して、子どもたちに身に付けさせたい教育・保育の目標や水準を明らかにし、その実現に向けて取り組む仕組みや、小学校へ接続していく教育プログラムの推進体制等を整えることによって、すべての子どもたちが同じ中野区の子どもとして質の高い教育を受けられている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	保育園・幼稚園が教育連携事業を実施した回数		440	456	931	500	186.2%	—
②	小学校・保育園・幼稚園における就学前教育プログラムの活用数		489	490	507	650	78.0%	—
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	小学校と保育園・幼稚園の教育連携事業への取組みの定着度と新たな取組みについて捉える。							
②	平成24年度に作成した中野区就学前教育プログラムが具体的にどのように教育連携に活用されているかを捉え、さらに活用されるための手掛かりとする。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			—	—	7,694千円			
人件費			10,238千円	16,513千円	80,145千円			
施策の経費計			10,238千円	16,513千円	87,839千円			
施策の常勤職員			0.3人	1.8人	8.7人			
施策の短時間勤務職員			1.6人	0.0人	0.7人			
区民一人当たりコスト（円）			32	51	269			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	就学前教育推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 就学前教育の充実に向けて体制を強化したうえで、区内のすべての教育・保育施設等で、高い幼児教育・保育水準が確保されるよう職員の資質向上を図る研修や合同研究、運動遊びプログラムの推進等、巡回指導を行った。また、学校教育への円滑な接続を進めた。 幼稚園運営が円滑に行われるよう園長会・連合会・教育研究会等の支援を行った。		事業費	—	—	6,661			
		人件費	10,238	16,513	27,835			
		総額	10,238	16,513	34,496			
事業2	特別支援教育	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 すべての教育・保育施設等が、中野区の全ての特別な支援が必要な子どもに対し、早期に適切な支援を行えるよう、乳幼児期から学齢期に至るまでの切れ目のない効果的な教育のあり方を再構築した。		事業費	—	—	—			
		人件費	—	—	2,706			
		総額	—	—	2,706			
事業3	保育施設指導	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 認可保育所や認証保育所、地域型保育事業を含めた中野区のすべての保育施設に対し、保健衛生管理・給食衛生管理・養護等の質の向上が図られるよう、指導を行った。		事業費	—	—	594			
		人件費	—	—	22,548			
		総額	—	—	23,142			
事業4	連携・運営支援	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 区内すべての保育施設について運営面での支援を行った。 また、小規模保育事業や家庭的保育事業等からの3歳児の受け入れを行う施設に対して支援を行った。		事業費	—	—	439			
		人件費	—	—	21,646			
		総額	—	—	22,085			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○待機児童解消のため、区として私立認可保育所等を誘致していることに伴い、新規開設園が増加している。平成29年度は、待機児童対策緊急対策本部が設置され、区立保育室7施設の整備が進められ、開設に際し運営事業者への支援を行った。民営化園を含む新園等で提供されるサービスを一定の水準に保つため、職員の資質向上を図る研修の拡充や巡回指導を充実させるなどの取り組みを行った。今後も引き続ききめ細やかな指導をおこなっていく。

○就学前教育から小学校教育への教育連携の具体的な在り方を「教育連携検討会」等で検討した。平成30年4月に改定された保育所保育指針・幼稚園教育要領等を踏まえ、今後「就学前教育プログラム」の改定及び「アプローチカリキュラム」の策定が必要である。なお、就学前教育推進の所管は平成30年度より教育委員会となるが、「就学前教育プログラム」や「アプローチカリキュラム」が区内の各保育園等で着実に実践されるよう支援を行っていく。

○区報、ロビー展示、夢ロードに就学前教育・保育内容の展示を行い、家庭や地域の理解を進めてきたが、更に「就学前教育プログラム」を活用して教育の連続性を踏まえた0歳から就学前に経験させておく教育内容について周知を図っていく必要がある。

2904		幼児施設整備推進		子ども子育てを支える幼児教育・保育環境整備				
<b>施策目標</b>								
民間保育施設等の誘致に効果的な施策を拡充することによって、誘致が進み、区民が必要とする多様な保育サービスが提供されている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	保育施設の待機児童数（翌年度の4月1日現在）		257	375	171	0	54.4%	0
②	希望したサービスを利用できていると感じている保護者の割合		82.0%	85.0%	85.0%	90.0%	94.4%	92.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	保育サービスを必要とする区民が安定的にその提供を受けられるよう、保育施設の入所定員を拡大し入所待機状況の解消を図ることが求められているため。							
②	保育施設の整備にあたっては、保育を必要とする子どものために多様で質の高いサービスを整え、保護者のニーズに合ったサービスを提供できるようにすることが大切であるため。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			880,831千円	1,237,645千円	1,287,730千円			
人件費			47,221千円	65,135千円	74,985千円			
施策の経費計			928,052千円	1,302,780千円	1,362,715千円			
施策の常勤職員			5.3人	7.1人	7.9人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.8人			
区民一人当たりコスト（円）			2,914	4,025	4,169			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	区立保育園民営化	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 10か年計画（第3次）に基づき、区立保育園の民営化を着実に進めていくために、必要な保護者説明、事業者選定などを実施するとともに、区立委託保育園（南台・大和・宮園）の仮設園舎を整備した。		事業費	175,985	1,491	219,867			
		人件費	5,716	7,339	35,174			
		総額	181,701	8,830	255,041			
事業2	教育・保育施設新規開設支援	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 増大する保育需要に対応するため、民間保育施設や（仮称）中央部認定こども園の運営事業者の募集・選定を行うとともに、認可保育所5施設、小規模保育事業2施設に対して施設整備費補助等の開設支援を行った。また、賃貸物件を活用している認可保育所9施設に対して開設後の賃借料補助を行った。 さらに、待機児童解消に向けた緊急対策として平成30年4月に区有施設や公有地を活用した区立保育室7施設を開設した。		事業費	634,352	543,875	930,333			
		人件費	28,030	22,935	16,701			
		総額	662,382	566,810	947,034			
事業3	保育人材確保・支援対策	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 保育士の就職説明会（区内私立園共催/杉並区・ハローワーク共催）や宿舍借り上げ支援事業補助を前年度に引き続き実施するとともに、新たな保育士確保に向けた取組みとして、区内の保育施設に採用が内定した保育士（104人）へ就職奨励金を支給した。		事業費	—	—	137,530			
		人件費	—	—	5,974			
		総額	—	—	143,504			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○平成30年度からの仮設園舎での区立委託保育園の運営、及び新園建設に向けて、保護者や近隣住民・関係者への説明を丁寧に行い、かつ事業者との調整を密に行うことで、区直営から民間事業者への保育業務の移行を円滑に行なっていく。

○民営化と同時に保育施設に併設することとしている子育てひろば、学童クラブ、病後児保育室などについて、庁内関係者と連携し、施設計画から開設後の管理運営など、円滑に進める。

○認可保育所5施設、小規模保育事業2施設の誘致や待機児童解消に向けた緊急対策として区立保育施設7施設を整備し、平成30年4月までに保育定員596人を拡大した（誘致した認可保育所5施設のうち、1施設73名定員は平成30年6月開設のため定員拡大数から除く）。

平成30年度からは待機児童の地域的な偏りを踏まえ、供給が不足している地域へ民間保育施設を誘致していく。

○宿舍借り上げ支援事業について、対象職種の拡大や支給回数を増やす（年2回）ことで、保育士等の確保促進や離職防止を図っていく。

○待機児童対策の一環として、ベビーシッターを利用している保護者への支援、定員調整などを検討していく。

平成29年度		30	子ども教育施設分野		安心できる教育環境			
<b>分野目標</b>								
小中学校、保育園、幼稚園その他の施設の保守点検や改修等を計画的かつ機動的に進めることによって、教員や児童、利用者等が安心して快適に利活用できている。								
学校統合時に使用する校舎の改修を着実に行うとともに、地域開放型学校図書館やキッズ・プラザ等の機能について具体化することによって、学校教育の可能性が広がる施設のあり方が明らかにされている。								
<b>分野の指標</b>								
指標／実績(27～29)・目標(29,32)		指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	学校施設整備・維持補修等に対する保護者の満足度	分野目標	81.6%	84.4%	85.0%	89.0%	95.5%	90.0%
②	学校施設におけるトイレの洋式化率	重点取組	44.8%	62.7%	74.0%	80.0%	92.5%	100.0%
③	学校再編に伴う施設整備・改修等に対する児童・生徒等の満足度	重点取組	—	—	81.4%	80.0%	101.8%	90.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）</b>								<b>挑戦度</b>
①	学校教育に関する保護者アンケートの「学校は学校施設の整備や校内環境の美化に努めている」の設問で、「十分」「まあ十分」と回答した保護者の割合。実施した施設整備や維持補修が児童・生徒の保護者の評価をどの程度高めたのか、客観的に判断できる数値として指標に設定した。目標値は、再編整備工事やトイレ洋式化工事等を進めていくことで、将来的に向上していくと見込んだ。							中
②	小中学校におけるトイレの洋式便器の割合（校舎）。施設的环境改善を図るうえで、必要な改修の進捗状況を確認できる数値として指標に設定した。目標値は、平成28年度より5年間で洋式化率100%をめざす整備計画を策定し、この計画に沿って進めていくことを前提とした。							中
③	統合新校の児童や生徒、保護者等を対象に実施予定のアンケートの“施設整備・改修”に関する設問で、「学校施設が充実した」等と回答した児童・生徒等の割合。実施した施設整備や改修を児童・生徒等がどのように捉えているかを測る数値として指標に設定した。目標値は、再編整備による改築が進むことで、将来的に向上していくと見込んだ。							中
<b>分野のコスト、人員</b>								
年度		27	28	29				
事業費（行政コスト）		2,304,665千円	2,690,096千円	3,180,972千円				
人件費		128,895千円	161,744千円	161,303千円				
分野の経費計		2,433,560千円	2,851,840千円	3,342,275千円				
分野の常勤職員		14.1人	16.0人	15.4人				
分野の短時間勤務職員		0.8人	3.2人	4.8人				
<b>分野の成果に対する自己評価</b>								
【目標達成度（要因分析）】 （内部要因） 指標①については、PTA要望を踏まえながら改修を進めたことにより、若干向上した。指標②については、一部工事で2か年に分けてトイレを改修することになったため、目標値には届かなかった。指標③については、新校舎整備等の進捗状況をホームページや学校統合委員会などで細目に情報提供しながら進めた結果、目標値を上回ることができた。								
【事業・取組みの有効性・適正性】 学校再編に伴う施設整備や環境改善に向けた取組み（特別教室冷房化、トイレ洋式化等）は、年次計画どおり進めた。また、安全性向上を図るための非構造部材耐震対策や学級数増加に伴う増築等の対応については、設計や測量等に着手し、平成30年度からの本格的な工事に向けて準備を行った。さらに、平成27年度に配置した学校施設環境整備巡回チームのメンバーを1名増員し、迅速・機動的に修繕にあたり、学校施設等の安全性向上や環境美化を前進させた。								
（行政評価の指摘等による改善事項） ここ数年の外部評価にて、“学校施設の安全性や快適性を測る指標の設定”を求められたことから、「学校施設におけるトイレの洋式化率」を分野・施策の指標に設定するとともに、「学校施設における体育館等の非構造部材の耐震化率」を施策の指標に設定した。 ■指摘時期等 平成28年度・平成29年度 外部評価								

**【事業・取組みの効率性】**

学校施設で使用する電気について、比較的安価なバイオマス燃料により発電した電気契約へ変更し、CO<sub>2</sub>の削減とコストの削減を図っている。平成29年度も新たに10校で契約を切り替えた（注1を参照）。また、学校施設、子ども施設の保守点検業務について、可能なものから併合して契約締結し、コストの削減を図っている（注2を参照）。

注1：契約している電気事業者の資料によると、従来の電気供給と比較して、1年間で料金は約1100万円、CO<sub>2</sub>換算は約1700tの削減効果があったとされている。

注2：併合する前の契約金額と併合後の契約金額を比較すると、約500万円程度の削減が図られた。

**【先進性、困難度】**

地域開放型学校図書館やキッズ・プラザを併設する新校舎について、それぞれの機能の効果的な連携や利便性の向上、セキュリティを確保した基本設計をとりまとめた。

**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

施設保全では、安全で快適な教育・保育環境の確保を図るため、学校施設におけるバスケットゴール等非構造部材の耐震対策、特別教室の冷房化、トイレの洋式化等に引き続き年次計画に沿って取り組んでいく。子ども施設においては、ひがしなかの幼稚園の敷地が土砂災害特別警戒区域に指定されたことを受け、土砂災害防止応急対策を実施する。また、普通教室の不足が見込まれる学校については、最新の児童・生徒数や学級数の推計値を用いながら、適切な時期に増築等の対応を図っていく。

施設整備では、学校の統合に伴う改修や、新校舎整備に向けた基本構想・基本計画の策定、設計業務のとりまとめ、解体・新築工事等について、同時期に検討・対応している他校での経験や優良事例等を共有しながら、効果的に進めていく。

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

**【分野目標実現のための統計データ等】**

3001		子ども教育施設保全	安全で快適に過ごすための施設保全					
<b>施策目標</b>								
小中学校、保育園、幼稚園その他施設の保守点検や改修等を計画的かつ機動的に進めることによって、教員や児童、利用者等が安心して快適に利活用できている。								
吊り天井等非構造部材の耐震対策を施すことによって、施設の安全性が向上している。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	学校施設におけるトイレの洋式化率		44.8%	62.7%	74.0%	80.0%	92.5%	85.0%
②	学校施設における体育館等の非構造部材の耐震化率		7.3%	17.1%	20.5%	22.0%	93.2%	50.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	区立小中学校のトイレの洋式便器の割合（校舎）。施設の環境改善を図るうえで、必要な改修の進捗状況を確認できる数値として指標に設定した。目標値は、平成28年度より5年間で洋式化率100%をめざす整備計画を策定し、この計画に沿って進めていくことを前提とした。							
②	区立小中学校の体育館等（高さが6mまたは面積が200㎡を超える天井のある武道場や屋内プール等を含む）のうち、非構造部材（吊り天井やバスケットゴール、照明器具、スピーカー等）の耐震対策が完了した施設の割合。施設の安全性の向上を図るうえで、必要な改修の進捗状況を確認できる数値として指標に設定した。目標値は、平成29年度より3年間で耐震化率100%をめざす整備計画を策定し、この計画に沿って進めていくことを前提とした。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			2,304,665千円	2,690,096千円	2,165,492千円			
人件費			128,895千円	161,744千円	125,227千円			
施策の経費計			2,433,560千円	2,851,840千円	2,290,719千円			
施策の常勤職員			14.1人	16.0人	11.4人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	3.2人	4.8人			
区民一人当たりコスト（円）			7,640	8,810	7,009			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	学校施設の維持補修	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 学校施設の機能維持を図るため、各種保守点検や維持補修を適切に行った。		事業費	1,331,434	1,273,271	1,272,708			
		人件費	54,117	68,099	62,369			
		総額	1,385,551	1,341,370	1,335,077			
事業2	学校施設の保全整備	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 学校施設の環境改善や安全性向上を図るため、次の整備を行った。また、普通教室の不足が見込まれる学校について、増築等の対応を図るための準備を進めた。 (1)特別教室冷房化（工事＝4校、設計＝4校） (2)トイレ洋式化（工事＝6校） (3)水飲栓直結給水化（工事＝3校、設計＝3校） (4)体育館等非構造部材耐震対策（工事＝2校、設計＝12校） (5)学級増対応（測量＝2校、設計＝1校）		事業費	720,329	1,209,023	647,885			
		人件費	18,036	31,192	11,322			
		総額	738,365	1,240,215	659,207			
事業3	子ども施設の維持補修・保全整備	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 子ども施設の機能維持を図るため、各種保守点検や維持補修を適切に行った。また、環境改善や安全性向上を図るため、次の整備を行った。 照明LED化他電気設備改修（工事＝3園）		事業費	89,960	67,024	105,484			
		人件費	44,262	30,344	28,988			
		総額	134,222	97,368	134,472			
事業4	教育施設の保全整備	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 教育施設の機能維持及び環境改善を図るため、各所属と工事内容や予算執行方法等について調整しながら整備を行った。		事業費	162,942	140,778	139,415			
		人件費	2,024	917	902			
		総額	164,966	141,695	140,317			

### 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

安全で快適な教育・保育環境の確保を図るため、学校施設におけるバスケットゴール等非構造部材の耐震対策、特別教室の冷房化、トイレの洋式化等に引き続き年次計画に沿って取り組んでいく。子ども施設においては、ひがしなかの幼稚園の敷地が土砂災害特別警戒区域に指定されたことを受け、土砂災害防止応急対策を実施する。また、普通教室の不足が見込まれる学校については、最新の児童・生徒数や学級数の推計値を用いながら、適切な時期に増築等の対応を図っていく。

3002		子ども教育施設整備	将来を見据えた施設整備				
<b>施策目標</b>							
統合新校として使用する校舎について、児童・生徒が引き続き充実した学校生活を送るうえで必要な改修を行い、子どもたちにとって安全で安心な教育環境を整備している。							
学校統合時に使用する校舎の改修を着実にを行うとともに、地域開放型学校図書館やキッズ・プラザ等の機能について具体化することによって、学校教育の可能性が広がる施設のあり方が明らかにされている。							
<b>施策の指標</b>							
	年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	学校再編に伴う施設整備・改修等に対する児童・生徒等の満足度 ※新校舎竣工後は「新しい教育環境が有効に機能していると感じている教員の割合」等を指標とすることを、今後検討していく。	—	—	81.4%	80.0%	101.8%	83.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>							
①	統合新校の児童や生徒、保護者等を対象に実施予定のアンケートの“施設整備・改修”に関する設問で、「学校施設が充実した」等と回答した児童・生徒等の割合。実施した施設整備や改修を児童・生徒等がどのように捉えているかを測る数値として指標に設定した。目標値は、再編整備による改築が進むことで、将来的に向上していくと見込んだ。						
<b>施策のコストと人員</b>							
	年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）		—	—	1,015,480千円			
人件費		—	—	36,076千円			
施策の経費計		—	—	1,051,556千円			
施策の常勤職員		—	—	4.0人			
施策の短時間勤務職員		—	—	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		—	—	3,217			
<b>主な事業</b>							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	統合新校開校に向けた施設改修	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 統合後の児童・生徒数や学級数に応じた教室等の整備のほか、安全で快適な学校生活を送るために必要な改修工事を行った。 ○向台小学校 ○南台小学校（多田小学校・新山小学校統合新校） ○第三中学校		事業費	—	—	385,692		
		人件費	—	—	2,706		
		総額	—	—	388,398		
事業2	新校舎整備の基本構想・基本計画の検討、策定	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 平成34年度から使用する上高田小学校・新井小学校の統合新校の新校舎整備に係る基本構想・基本計画を策定した。		事業費	—	—	6,761		
		人件費	—	—	4,510		
		総額	—	—	11,271		
事業3	新校舎整備の基本設計・実施設計の検討、策定	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 校舎の解体・建築に係る基本設計・実施設計を行った。 ○中野神明小学校・新山小学校統合新校（みなみの小学校） ○大和小学校・若宮小学校統合新校（美鳩小学校） ○桃園小学校・向台小学校統合新校 ○第三中学校・第十中学校統合新校校舎等複合施設（中野東中学校）		事業費	—	—	602,507		
		人件費	—	—	13,529		
		総額	—	—	616,036		
事業4	新校舎整備に向けた現況測量	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 新校舎を整備していく校地等について、測量を行った。 ○旧多田小学校（南台小学校） ○旧若宮小学校（美鳩小学校） ○第八中学校		事業費	—	—	20,520		
		人件費	—	—	5,411		
		総額	—	—	25,931		

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

中野区立小中学校再編計画における新校舎整備の計画策定や設計等の業務が本格化することから、平成29年度より施策の新設による推進体制の強化を行い、きめ細かい検討や関係者との調整等を行うことができた。

こうした体制のもと、学校の統合に伴う改修や、新校舎整備に向けた基本構想・基本計画の策定、設計業務のとりまとめ、解体・新築工事等について、同時期に検討・対応している他校での経験や優良事例等を共有しながら、効果的に進めていく。